

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690101	教育委員会活動事業		主管課名	教育行政課																		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝																	
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																					
		基本事業	教育内容・活動の充実																					
	(1)事業の概要																							
	・教育委員会議の開催		定例会（毎月1回） 臨時会（必要に応じて教育長が招集）			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																		
	・教育委員県外研修		教育活動に関する先進地を視察																					
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育委員会議の開催回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>研修会参加回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>講演会参加回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	教育委員会議の開催回数		回	研修会参加回数		回	講演会参加回数		回	その指標		
	名	称	単位																					
	教育委員会議の開催回数		回																					
研修会参加回数		回																						
講演会参加回数		回																						
その指標																								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・教育委員会定例会（年12回）、臨時会（年4回）の開催 ・県外研修、海外（コロンバス）研修及び市内施設研修の実施 ・講演会（年1回）への参加																						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																			
教育長・教育委員 教育委員会議への付議案件					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育長及び教育委員の数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>教育委員会議への付議案件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	教育長及び教育委員の数		人	教育委員会議への付議案件数		件	その指標					
名	称	単位																						
教育長及び教育委員の数		人																						
教育委員会議への付議案件数		件																						
その指標																								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																			
教育行政に関する知識の向上を図る 教育行政に関し有意義で効果的な審議により方針決定される					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>有意義と感じる教育委員数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>教育行政に関して審議により方針決定された件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	有意義と感じる教育委員数		人	教育行政に関して審議により方針決定された件数		件	その指標					
名	称	単位																						
有意義と感じる教育委員数		人																						
教育行政に関して審議により方針決定された件数		件																						
その指標																								
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																			
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育振興基本計画における重点施策の達成率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	教育振興基本計画における重点施策の達成率		%	その指標								
名	称	単位																						
教育振興基本計画における重点施策の達成率		%																						
その指標																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
(5)の活動指標		回	14	16	14																			
		回	3	3	2																			
		回	2	1	1																			
(6)の対象指標		人	5	5	5																			
		件	42	42	45																			
(7)の成果指標		人	5	4	4																			
		件	10	11	10																			
(8)の結果の成果指標		%	80	80	85																			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	01													
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,424	3,369	3,208																			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																			
	県支出金	千円	0	0	0																			
	地方債	千円	0	0	0																			
	その他	千円	0	0	0																			
	一般財源	千円	3,424	3,369	3,208																			
人件費B		千円	2,857	2,790	2,790																			
正職員従事時間×人数		時間×人	415 × 2	855 × 1	855 × 1																			
正職員以外の人件費		千円																						
その他費用C		千円	117	117	117																			
トータルコストA+B+C		千円	6,398	6,276	6,115																			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1,280	1,255	1,223																			
		千円/件	152	149	136																			
		千円/																						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690101教育委員会活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時 から		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市の教育行政の更なる向上を目指すため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している		
	変化した内容		教育行政が複雑多様化している

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 教育機関の身分取扱その他の地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めることを目的とされているため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 法律により定められているものであるため
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690102	みよし市教育振興基本計画推進事業			主管課名	学校教育課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	教育内容・活動の充実															
	(1)事業の概要																	
	(1) 教育振興基本計画推進委員会を設置し、みよし市教育振興基本計画に基づき、教育施策の推進を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
	(2) 教育振興基本計画を基に効果的な事業の展開を図る。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育振興基本計画の制定事業数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>みよし市教育振興基本計画推進委員会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育振興基本計画の制定事業数	本	みよし市教育振興基本計画推進委員会開催数	回	その指標	
	名 称	単位																
	教育振興基本計画の制定事業数	本																
	みよし市教育振興基本計画推進委員会開催数	回																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市教育振興基本計画推進委員会を2回開催した。計画の進捗状況や効果を検証し、着実な教育施策を進めていくための意見、提言を出していただいた。																
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	12月を目途に小・中学生、保護者、教員及び市民を対象にアンケート調査を実施し、本市の教育施策に関するニーズを把握し中間見直しを実施する。															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
施策事業の実施数 みよし市教育振興基本計画推進委員会委員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>実施した施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>みよし市教育振興基本計画推進委員会委員数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	実施した施策事業の数	事業	みよし市教育振興基本計画推進委員会委員数	人			
名 称	単位																	
実施した施策事業の数	事業																	
みよし市教育振興基本計画推進委員会委員数	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
計画的・効率的な施策事業の推進 提案・提言が多く出る委員会の開催					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>達成できた施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>推進委員会での提案・提言数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単位	達成できた施策事業の数	事業	推進委員会での提案・提言数	件			
名 称	単位																	
達成できた施策事業の数	事業																	
推進委員会での提案・提言数	件																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
社会と次代を担う自立した人材を育成する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における施策事業の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における施策事業の達成率	%					
名 称	単位																	
教育基本計画における施策事業の達成率	%																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		本	258	258	258													
		回	2	2	2													
(6)の対象指標		事業	254	258	258													
		人	13	13	14													
(7)の成果指標		事業	195	207	232													
		件	75	40	50													
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	160	119	342													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	160	119	342													
人件費B		千円	1,449	1,380	1,897													
正職員従事時間×人数		時間×人	415 × 1	415 × 1	575 × 1													
正職員以外の人件費		千円	20	25	20													
その他費用C		千円	328	203	191													
トータルコストA+B+C		千円	1,937	1,701	2,430													
単位あたりコスト		千円/ 事業	8	7	9													
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 人	149	131	174													
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690102	みよし市教育振興基本計画推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成15年9月			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			課題 計画を着実の推進する上で、P D C Aサイクルを確立する。 住民・議会等からの意見 策定した計画を着実に実行していくことが求められている。	
第5次三好町総合計画との整合性を図りつつ、個別の施策を推進するための個別プランとして教育基本計画を策定した。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない			変化した内容		
☒ 変化している			事業に対する要求の多様化		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 教育基本法 この事務を行う根拠又は理由			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☒ できる ☐ できない	内容	必要に応じて重点施策の見直しを図る		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☒ できる ☐ できない	内容	必要に応じて重点施策の見直しを図る		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	年度ごとの進行計画について、予算によって前倒し実施できる内容がある。		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度を起点に今後10年間（平成28年度～令和7年度）を計画期間とする本計画について事業の進捗状況を把握し令和3年度から5年間の計画の策定を実施する。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690104	中小学校体育連盟事業			主管課名	学校教育課										
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章										
		施策	豊かな心と個性が輝くまち														
		基本事業	教育内容・活動の充実														
	(1)事業の概要																
	小中学生の心身の育成、体力の増強及び体育スポーツ活動の振興を図るための大会事業、調査研究事業を実施する。 ・学校体育の研究会、講習会の開催 ・小中学校の体育大会への参加 ・西三河選手権大会 ・愛知県総合体育大会 ・西三河大会豊田みよし地区大会 ・みよし市小学校陸上競技大会 ・豊田みよし地区新人体育大会					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>運営した大会数</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	運営した大会数	3回	その指標		
	名 称	単位															
	運営した大会数	3回															
	その指標																
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					中学生夏季大会（西三河大会豊田・みよし地区大会）、中学生新人大会の運営及び小学生陸上競技大会を計画し運営した。											
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
中学生 小学生 学級数					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>小学校児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>中学校生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>クラス</td> </tr> </table>					名 称	単位	小学校児童数	人	中学校生徒数	人	学級数	クラス
名 称	単位																
小学校児童数	人																
中学校生徒数	人																
学級数	クラス																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
大会への参加により、体力、技術の向上を図る。 生涯運動に親しむ礎をつくる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>大会の参加児童生徒の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	大会の参加児童生徒の割合	%	その指標			
名 称	単位																
大会の参加児童生徒の割合	%																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%
名 称	単位																
教育基本計画における重点施策の達成率	%																
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%																
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値												
(5)の活動指標		3回	3	3	3												
(6)の対象指標		人	3,938	3,932	3,840												
		人	2,175	2,044	1,919												
		クラス	222	220	226												
(7)の成果指標		%	60	60	60												
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70												
		%	53	59	80												
		%	11	11	30												
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02						
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値												
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,290	1,298	1,428												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0												
	一般財源	千円	1,290	1,298	1,428												
人件費 B		千円	2,410	2,285	2,285												
正職員従事時間×人数		時間×人	700 × 1	700 × 1	700 × 1												
正職員以外の人件費		千円	0	0	0												
その他費用 C		千円	539	340	233												
トータルコスト A+B+C		千円	4,239	3,922	3,946												
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1												
		千円/ 人	2	2	2												
		千円/クラス	19	18	17												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690104	中小学校体育連盟事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から			愛知県中小体連負担金、西三河中小体連負担金の増額への対応。 各大会運営経費の増額への対応。 大会の運営委員、救護員、審判員への謝礼。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成16年度まで西加茂郡で大会運営をしていたが、市町村合併により「三好支所」(平成22年度「みよし支所」と改名)を発足し、小中学生の体育関連事業を実施することとなった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 中小学校体育連盟みよし支所補助金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 中学生の大会は、西三河→愛知県→東海→全国と勝ち残りのつながった大会である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 ☐ 増加 ☒ 削減 事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 削減 成果の方向性 ☐ 維持 ☒ 向上	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		近年の猛暑に対する安全対策の為、大会の分散開催や空調機器の使用できる会場の確保を推進する。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690105	教育施策推進事業			主管課名	学校教育課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	教育内容・活動の充実															
	(1)事業の概要																	
	学校業務員・配膳員を雇用し、市内小中学校、各小中学校の環境整備及び給食業務を行う。臨時職員（業務員・配膳員・学校図書館司書補助員）を雇用し、市内小中学校へ配置することで、学校の環境整備、給食業務、図書館の貸出業務等を行った。 三河教育研究会等、教職員が所属している各研究会に負担金を支払った。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>業務員・配膳員雇用人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学校図書館司書補助員雇用人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	業務員・配膳員雇用人数	人	学校図書館司書補助員雇用人数	人	その指標	
	名 称	単位																
	業務員・配膳員雇用人数	人																
	学校図書館司書補助員雇用人数	人																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
31 年度計画					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
(4)結果(上位基本事業の意図)					(10)予算費目													
(5)の活動指標					(11)コスト													
(6)の対象指標					事業費 (決算又は予算額)													
(7)の成果指標					A 財源内訳													
(8)の結果の成果指標					人件費 B													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					その他費用 C													
(10)予算費目					トータルコスト A+B+C													
(11)コスト					単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690105教育施策推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度から		臨時職員（業務員）の社会保険料率が年々上がっているため、事業主負担分が増加している。 長時間勤務可能な非常勤職員の確保が困難なため、学校業務員の2人体制校が増加しつつある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
「みよし市教育基本計画」策定に基づき、教職員の力量や資質向上を図るため研修等を実施した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 住宅開発で児童生徒、教職員数が増加したが	
☒ 変化している		た内容、現在は増加傾向が落ち着きつつある。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	学級数・児童生徒数の増減に伴い、方法や内容等を検討して実施しているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持
		多忙化解消や学校と家庭・地域との連携強化等、時代とともに学校が抱える諸課題に対応するための施策や人材の配置を進めていく。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690106	通学路表示対策事業		主管課名	教育行政課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	交通量、通学人数の多い通学路で、通学路標識、安全のみどり線で 自動車等交通車両へ、通学路であることを明示し注意喚起をするこ とにより、通学時の安全確保をする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						安全のみどり線設置延長		m			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		通学路の交通危険箇所を点検し、他に交通安全施設がない箇所について安全のみどり線の整備を行った。									
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
児童生徒					名 称		単位				
					児童生徒数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
子どもたちが安全で安心して通学できる					名 称		単位				
					安全のみどり線の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称		単位				
					教育振興基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		m	799	924	2,863						
(6)の 対象指標		人	6,113	6,065	5,968						
(7)の 成果指標		%	46	54	62						
(8)の結果の 成果指標		%	80	85	90						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,186	3,161	3,299						
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	1,415	1,347	1,428						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,771	1,814	1,871						
人件費 B		千円	1,205	1,224	1,224						
正職員従事時間×人数		時間×人	350 × 1	375 × 1	375 × 1						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	0								
トータルコスト A+B+C		千円	4,391	4,385	4,523						
単位あたりコスト		千円/ 人	1	1	1						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690106	通学路表示対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から			・議会、保護者、地域住民、学校から子どもたちの安全を守ることが重要課題と言われている。 ・議会において通学路の安全対策を講じるよう、また通学路の安全対策について関係各所から対策を推進するよう意見があった。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
通学路整備事業の一環として、平成21年度から「安全のみどり線」設置事業を実施。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 通学中の子どもが巻き込まれる事故が多発し、交通安全に対する意識が高まっている。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☒ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☐ できない	内容	通学上の安全性について、アンケートを行う。
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	通学路交通安全プログラムを策定し、PDCAサイクルを構築する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名 道路事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		有効性	効率性	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	☐ 削減 ☐ 事業費の方向性 ☐ 減額 ☐ 成果の方向性 ☐ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 690107	小中学生思い出コンサート事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	卒業を控えた小学6年生と中学3年生に、本格的なクラシック音楽の生演奏を聴くことで、音楽の素晴らしさや感動を思い出として残してもらつもの。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称					
							児童生徒参加者数					
							単位					
							人					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						平成30年7月5日(木)に、文化センターサンアートの大ホールで開催した。午前の部は市内8小学校の6年生、午後の部は4中学校の3年生が参加した。愛知県立芸術大学管弦楽団によるクラシック音楽の生演奏を味わって聴くことで、児童生徒の鑑賞能力を高めた。						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内小学校6年生 市内中学校3年生						名 称						
						小学校6年生						
						中学校3年生						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
クラシック音楽に興味を持つ機会を設ける						名 称						
						思い出になったという児童生徒の割合						
						単位						
						%						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称						
						教育基本計画における重点施策の達成率						
						単位						
						%						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		人	1,367	1,420	1,372							
(6)の対象指標		人	639	667	685							
		人	728	753	679							
(7)の成果指標		%	100	100	100							
(8)の結果の成果指標		%	77	85	90							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	1,717	1,747	2,071							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	1,717	1,747	2,071							
人件費B		千円	687	844	2,019							
正職員従事時間×人数		時間×人	98 × 2	127 × 2	205 × 3							
正職員以外の人件費		千円	12	15	12							
その他費用C		千円	131	123	209							
トータルコストA+B+C		千円	2,535	2,714	4,299							
単位あたりコスト		千円/ 人	4	4	6							
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 人	3	4	6							
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690107 小中学生思い出コンサート事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	
	平成11年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
平成14年度からは教育委員会の自主事業として継続している。 卒業期の児童生徒にクラシック音楽を味わわせるために開始。		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
■変化していない □変化している		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	児童生徒がクラシック音楽を聴く機会は少ないため、生演奏の感動やマナーを守っての行動を体験させることに意義がある。		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる ■できない	□拡大 □縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる ■できない	□追加 □拡充 □絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で効果を出している。対象児童生徒は毎年変わるため、継続しての実施が望ましい。		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある ■ない	□庁内事業 □庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある ■ない □受益者がいない	■現状で適正 □検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 ■現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名		No. 690108 小中学生夢の作品展事業		主管課名		学校教育課				
	この事務事業 の位置		政策		社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名		都築 克章		
			施策		豊かな心と個性が輝くまち						
			基本事業		教育内容・活動の充実						
	(1)事業の概要										
	市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する。なお、作品は、小中学生全児童・生徒の作品、夢の作品展ポスター優秀作品、コロンバス市の児童・生徒の作品6,000点をこえる規模となっている。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						展示点数				点	
						実行委員会開催回数				回	
						作品展への見学者数				人	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		実行委員会において開催運営内容を計画立案し、市内小中学生の全児童生徒の図画工作、美術作品を、サンアート会場で2日間(土・日)展示した。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内小中学校児童生徒					名 称				単位		
					児童生徒数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
展示を通して、小中学生の作品作り、作品の思い出を市民に見ていただく機会をすることで児童生徒の創作意欲を向上させる。					名 称				単位		
					創作活動の意欲が高まった児童生徒の割合				%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		点	6,230	6,062	5,970						
		回	5	5	5						
		人	7,500	7,800	8,000						
(6)の対象指標		人	6,113	5,981	5,870						
(7)の成果指標		%	64	73	75						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	839	876	924						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	839	876	924						
人件費 B		千円	1,157	1,097	1,306						
正職員従事時間×人数		時間×人	168 × 2	168 × 2	100 × 4						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	226	164	135						
トータルコスト A+B+C		千円	2,222	2,137	2,365						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690108 小中学生夢の作品展事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成8年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市内全小中学校の児童生徒の作品を一同に集めて展示する事業として開始した。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない ☒ 変化した内容 ☒ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 市内の小中学生の作品が一堂に会する貴重な展示会として、住民から評価をいただいている。 平成32年度、33年度にサンアートが大規模改修に伴い閉館となるため、当該年度における実施方法について検討する必要がある。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 小中学生の創作活動の充実を図るとともに、市内の小中学生の作品展示による相互交流を深めるため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく ☒ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ■ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ■ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる ☐ できない	理由又は内容 今後、展示の方法や場所を見直すことで成果の向上が見込まれる。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない ■ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690109 現職教育事業	主管課名		学校教育課	
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名	都築 克章
		施策	豊かな心と個性が輝くまち			
		基本事業	教育内容・活動の充実			
(1)事業の概要						
新規採用教職員から校長・教頭の管理職まで、それぞれの職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への増加している外国人等児童生徒への日本語指導員を配置する。授業等の力量を高めるために授業アドバイザーを学校に派遣する。少人数指導等対応の児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を充実するために非常勤講師を配置する。平成26年度から初期指導教室（日本語教室）を開設し、外国人児童生徒への支援を行っている。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)	
					名 称	単位
					研修を実施した件数	件
					日本語指導員配置人数	人
					少人数指導等、授業・教科アドバイザー配置人数	人
					その指標	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市教育の発展を図った。講師を招き、各種研修会を実施した。研究論文を募集し、優秀者を表彰した。各学校での現職教員の研修を進めた。				
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	3 5 人学級の全学年実施に伴い、少人数指導等対応非常勤講師を廃止。児童生徒に向き合う時間の確保のため新たに学校対応サポーター非常勤講師を配置。			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
市内小中学校全教職員 日本語指導を必要とする外国人児童生徒数				名 称	単位	
				市内小中学校全教職員数	人	
				日本語指導を必要とする外国人児童生徒数	人	
				その指標		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。 外国人児童生徒の日本語を習得させる。				名 称	単位	
				研究論文発表件数	件	
				日本語を指導した時間数	時間	
				その指標		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる。				名 称	単位	
				教育基本計画における重点施策の達成率	%	
				その指標		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
(5)の活動指標		件	44	43	43	
		人	3	3	3	
		人	40	39	32	
(6)の対象指標		人	360	373	373	
		人	99	105	131	
(7)の成果指標		件	40	33	33	
		時間	1,400	1,444	1,800	
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款 10 項 01 目 04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
事業費(決算又は予算額)		単位	85,605	88,283	81,302	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	880	723	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	84,725	87,560	81,302	
人件費 B		千円	8,758	9,215	9,652	
正職員従事時間×人数		時間×人	350 × 7	385 × 7	359 × 8	
正職員以外の人件費		千円	325	421	280	
その他費用 C		千円	1,827	1,309	960	
トータルコスト A+B+C		千円	96,190	98,757	91,914	
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	267	265	246		
	千円/ 人	972	941	702		
	千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690109 現職教育事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	10年以上前から		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒が、市内小中学校へ転入してくるケースが増加しており教職員等の配置など、対応に苦慮している。
教職員の資質向上と特色ある学校づくりのための支援をするため実施しているもの。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し外国人の転入の増加による支援が必要な児童生徒が増加している。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 教職員が研修を積み教員としての資質向上を図り、児童生徒の指導が適切に行われるようにするため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	外国籍の児童生徒が多く転入する中で、現在開放している初期指導教室では十分なスペースを確保できないため市内小学校の空き教室に初期指導教室を増設し就学支援を充実させる。	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690110	みよし市教育センター事業			主管課名	学校教育課														
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	都築 克章													
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																		
		基本事業	教育内容・活動の充実																		
	(1)事業の概要																				
	市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象として、いじめ、不登校等の学校の諸課題への対応支援、発達や就学に関する教育相談、個別の支援が必要な児童生徒に対応する教員への補助者の配置等を総括的に行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>心の教室相談員・子どもの相談員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>専門相談員等 延べ相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育対応教員補助員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	心の教室相談員・子どもの相談員	人	専門相談員等 延べ相談件数	件	特別支援教育対応教員補助員	人	その指標	
	名 称	単位																			
	心の教室相談員・子どもの相談員	人																			
	専門相談員等 延べ相談件数	件																			
特別支援教育対応教員補助員	人																				
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						児童・生徒及びその保護者を対象とした教育相談をはじめ、学校生活になじめない児童・生徒に対する適応指導教室の開催、外国人児童・生徒に対する日本語教育指導、教職員を対象とした研修事業、教育に関する各種情報資産の集約化を、教育センターにて実施した。															
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
全児童生徒と保護者 教職員						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	児童生徒数	人	教職員	人	その指標				
名 称	単位																				
児童生徒数	人																				
教職員	人																				
その指標																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
身近なところで相談できることによって相談件数が増え、悩みが少しでも解消される。 個に応じた対応ができ、学習効率を高めることができる。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>心の教室相談員・子どもの相談員を含めた総相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	心の教室相談員・子どもの相談員を含めた総相談件数	件	その指標						
名 称	単位																				
心の教室相談員・子どもの相談員を含めた総相談件数	件																				
その指標																					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%	その指標		
名 称	単位																				
教育基本計画における重点施策の達成率	%																				
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%																				
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%																				
その指標																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5)の 活動指標		人	12	12	12																
		件	753	334	480																
		人	28	35	36																
(6)の 対象指標		人	6,113	5,976	5,759																
		人	360	373	373																
		件	2,800	2,450	2,650																
(7)の 成果指標																					
(8)の結果の 成果指標		%	77	66	70																
		%	53	59	80																
		%	11	11	30																
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	05										
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	56,515	62,988	73,280																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	800	800	4,647																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	15	1																
	一般財源	千円	55,715	62,173	68,632																
人件費 B		千円	12,820	12,256	11,871																
正職員従事時間×人数		時間×人	605 × 6	403 × 9	444 × 8																
正職員以外の人件費		千円	325	421	280																
その他費用 C		千円	1,924	1,763	1,194																
トータルコスト A+B+C		千円	71,259	76,957	86,345																
単位あたりコスト		千円/ 人	12	13	15																
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	198	206	231																
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690110 みよし市教育センター事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成15年度まで県委託事業であったものを、市単独で実施するようになった。平成22年度から、事業の充実、効率化を図るため、教育支援センター構想として実施した。	通常学級に在籍し支援を必要とする児童生徒が増加しているため、補助員の増加が急務となっている。 現在の不足分は、教頭、教務、校務で対応しているので、本来の業務に支障がある。 増加傾向にある不登校児童・生徒に対する支援体制で、適応指導教室の重要性が高まっており、一層充実した体制づくりが必要である。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化している内容 悩みや不安を抱える児童生徒・発達障害を抱えた児童生徒の増加	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 「悩みや不安を解消していく、問題行動の減少・防止を図る」ことは、「知徳体の調和のとれた人間形成を図る」ことに結びつく。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☒ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ できない	内容	就学前の乳幼児及び中学校卒業後の生徒とその保護者
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	対象を広げることで、中学校卒業後の相談先のひとつとして認識され、利用者の拡大を図ることができる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 ↑ 増額	成果の方向性 → 維持	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690111	教育支援事業		主管課名	学校教育課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学・教育支援を図るため、就学予定の小学校で健康診断と知能検査を行う。 本市在住の肢体不自由児が豊田市立豊田特別支援学校へ就学するため、豊田市に応分の協力金を支払う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称				単位		
					受診した児童数				人		
					豊田特別支援学校への就学希望者				人		
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施した。豊田市へ豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払った。									
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
新学齢児 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒					名 称				単位		
					新学齢児				人		
					豊田特別支援学校に在籍する市内在住児童生徒				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
児童の入学前の客観的資料を得る 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒が、心的・身体的な負担なく学校生活を送ることができる。					名 称				単位		
					受診した児童の割合				%		
					希望した就学先に通学している児童生徒の割合				%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
					体力テストの県平均を上回った種目の割合				%		
					身体測定の全国平均を上回った項目の割合				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		人	622	622	574						
		人	14	15	16						
(6)の対象指標		人	622	622	574						
		人	14	15	16						
(7)の成果指標		%	100	100	100						
		%	100	100	100						
(8)の結果の成果指標		%	77	85	90						
		%	53	59	80						
		%	11	11	30						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	05
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	21,735	21,878	29,331						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	21,735	21,878	29,331						
人件費 B		千円	3,260	3,939	2,118						
正職員従事時間×人数		時間×人	236 × 4	401 × 3	323 × 2						
正職員以外の人件費		千円	10	13	10						
その他費用 C		千円	570	583	214						
トータルコスト A+B+C		千円	25,565	26,400	31,663						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	41	42	55						
		千円/ 人	1,826	1,760	1,979						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690111教育支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	から		特別な教育的支援に係る要望、相談が増えている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
就学時の健康診断等は、学校教育法で実施が定められていて、かなり以前から行っている。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し特別な教育的支援を必要とする児童が増えている内容。	
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校保健安全法 この事務を行う根拠又は理由	設置する児童生徒の心身の健康の保持増進を図るため、入学予定者に対する健康診断の受診等の必要な措置を講じるため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	妥当性のある検査を実施することが必要なため、急な変更はできない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690112	小学校保健推進事業			主管課名	学校教育課													
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章													
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																	
		基本事業	教育内容・活動の充実																	
	(1)事業の概要																			
	学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>児童の健康診断検査項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>学校保健推進委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>結核対策委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	児童の健康診断検査項目数	項目	学校保健推進委員会の実施回数	回	結核対策委員会の実施回数	回	その指標	
	名 称	単位																		
	児童の健康診断検査項目数	項目																		
	学校保健推進委員会の実施回数	回																		
結核対策委員会の実施回数	回																			
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					・児童の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、6月30日までに実施した。 ・教職員の健康診断については、年度当初に計画して、6月中に実施した。 ・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 ・児童の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
小学校の児童 小学校の教職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	児童数	人	小学校職員数	人	その指標				
名 称	単位																			
児童数	人																			
小学校職員数	人																			
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
児童及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>受診した児童の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>受診した教職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>委員会で審査した児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	受診した児童の割合	%	受診した教職員の割合	%	委員会で審査した児童数	人	その指標		
名 称	単位																			
受診した児童の割合	%																			
受診した教職員の割合	%																			
委員会で審査した児童数	人																			
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%	その指標		
名 称	単位																			
教育基本計画における重点施策の達成率	%																			
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%																			
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%																			
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の 活動指標		項目	12	12	12															
		回	2	2	2															
		回	1	1	1															
(6)の 対象指標		人	3,938	3,932	3,840															
		人	219	234	234															
(7)の 成果指標		%	100	100	100															
		%	100	100	100															
		人	22	13	13															
(8)の結果の 成果指標		%	77	66	70															
		%	53	59	80															
		%	11	11	30															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	29,299	28,822	30,753															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	80															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	29,299	28,822	30,673															
人件費 B		千円	2,327	2,206	2,448															
正職員従事時間×人数		時間×人	338 × 2	225 × 2	250 × 3															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用 C		千円	432	328	251															
トータルコスト A+B+C		千円	32,058	31,355	33,452															
単位あたりコスト		千円/ 人	8	8	9															
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	146	134	143															
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690112	小学校保健推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		治癒証明委託料について、その年のインフルエンザ流行状況により、大きく左右されてしまう。 治癒証明委託料は、豊田加茂医師会と契約し公費で対応しているが、豊田加茂医師会以外（豊田市及びみよし市以外）の病院にかかる児童が増加している。そのため治癒証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求がでている。 感染予防が難しいいしかにに対する教職員の予防接種の推進が求められている。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
	☐ 変化していない ☒ 変化している	変化し 児童数増減により学校医及び学校歯科医の配置人数が増加又は減少している学校がある。		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校保健安全法 この事務を行う根拠又は理由	設置する学校の児童生徒及び教職員について、毎学年定期的に健康診断を受けさせる必要があるため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	保健指導の充実、具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名		No. 690113 小学校管理備品等整備事業			主管課名		教育行政課			
	この事務事業 の位置		政策			社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝	
			施策			豊かな心と個性が輝くまち					
			基本事業			教育内容・活動の充実					
	(1)事業の概要										
	各学校からの希望をもとに学校運営に必要な消耗品・備品を整備する。 機器類等の経年劣化に対応した更新計画により、児童の学習及び活動に支障の無いように更新、補充をおこなう。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						購入した管理備品数				台	
	その指標										
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各学校からの希望をもとに学校運営に必要な管理備品を整備した。									
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内小学校					名 称				単位		
					市内小学校数				校		
その指標											
					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
					名 称				単位		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					備品が納入された環境整備された学校数					校	
学校に必要な管理用備品を購入し、教育環境を整備する											
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		台	12	2	10						
(6)の対象指標		校	8	8	8						
(7)の成果指標		校	8	8	8						
(8)の結果の成果指標		%	77	90	95						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,656	1,647	2,774						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	250	500	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	3,406	1,147	2,774						
人件費 B		千円	1,205	1,224	1,224						
正職員従事時間×人数		時間×人	350 × 1	375 × 1	375 × 1						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	64	64	64						
トータルコスト A+B+C		千円	4,925	2,935	4,062						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 校	616	367	508						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690113 小学校管理備品等整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 各学校設置 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 児童生徒の学習環境整備を図るため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 児童の増加、機器更新のため、より多くの備品が必要となっている。	
(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・教育委員会・議会から教育環境の充実を求める意見がある。 ・更新時期になる管理用備品類について計画的に購入する必要がある。		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由 義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務がある。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 現状で成果を満たしている
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない 庁内事業 庁外事業	類似事業名 小学校教材用備品等整備事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690114	小学校管理事業			主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	義務教育施設として小学校を管理していくのに必要となる基本的な施設、設備の改修及び整備を図り、学校環境の保全・充実を図ります。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						各種業務委託件数				件	
						各種工事実施件数				件	
						用地借地件数				件	
その指標											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校を管理運営していくのに基本的に必要な消耗品、備品の購入、修繕各種施設管理委託、賃借、補修工事等を実施しました。									
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市立の小学校					名 称				単位		
					市立の小学校数				校		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
教育環境を確保する					名 称				単位		
					学校運営を行っている小学校数				校		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作る					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		件	9	9	9						
		件	11	10	10						
		件	4	4	4						
(6)の対象指標		校	8	8	8						
(7)の成果指標		校	8	8	8						
(8)の結果の成果指標		%	85	90	95						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	122,442	154,546	197,245						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	50,313	0						
	一般財源	千円	122,442	104,233	197,245						
人件費 B		千円	1,549	3,130	3,130						
正職員従事時間×人数		時間×人	225 × 2	959 × 1	959 × 1						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	360	837	837						
トータルコスト A+B+C		千円	124,351	158,513	201,212						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 校	15,544	19,814	25,152						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690114 小学校管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	
	学校開始 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
学校設置に伴い、必ず必要となる。		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
☐ 変化していない ☒ 変化している		
変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められた内容		教育委員会、市議会から広域避難所としての学校施設の改修、学校施設の安全対策、特別教室の暑さ対策等、施設の改修工事の要望等が寄せられている。

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	学校教育法	
				この事務を行う根拠又は理由	「市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない」とされている	
				理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる ☒ できない	理由又は内容		対象指標となる小学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？		☐ ある ☒ ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）		☐ ある ☒ ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		☐ ある ☒ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☒ ない	現状で適正 検討が必要	内容		
公平性		受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690115	小学校教科書・指導書整備事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	小学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						教科書購入数				冊	
						指導書購入数				冊	
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する教科書・指導書を購入した。 また、デジタル教材も授業で活用できるようにソフトウェアをリリースした。									
31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成 3 0 年度は小学校の道徳が教科化されるため、全教員分の教科書・指導書購入が必要である。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
小学校教員 その指標					名 称				単位		
					小学校教員数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う その指標					名 称				単位		
					授業に活用している教員の割合				%		
					教科書・指導書が必要な科目数				科目		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる その指標					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		冊	69	184	102						
		冊	60	241	115						
(6)の対象指標		人	219	234	234						
(7)の成果指標		%	100	100	100						
		科目	11	12	12						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,762	4,638	2,732						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,762	4,638	2,732						
人件費 B		千円	2,258	2,771	2,174						
正職員従事時間×人数		時間×人	164 × 4	283 × 3	222 × 3						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	430	414	224						
トータルコスト A+B+C		千円	4,450	7,822	5,130						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	20	33	22						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690115	小学校教科書・指導書整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年頃から			教科書・指導書は、必ず必要となるものであり、改訂年度以外は、不足分のみ購入しているが、高額な予算が必要となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
指導書等を授業や研究に活用し、適切な学習指導を行うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し近年、デジタル教科書を活用した授業が定着した内容しつがある。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法、地方教育行政法 この事務を行う根拠又は理由 学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっているため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	活用の成果は各教員の指導能力に拠るところが大きく、指導書等の整備においては適切な数を購入する以上のことはできない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690116	小学校就学援助事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						就学援助費支給件数		件			
						就学援助費申請件数		件			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市教育委員会が認定した者。(1)生活保護法第6条第2項の規程による要保護者(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者(この他にも、要件に該当することが必要)を対象に学用品費の一部、給食費の全額を補助する。申請 審査 認定 通知 支払の事務を行った。									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	援助費支給限度額を引き上げるとともに、支給基準を見直す。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者					名 称		単位				
					経済的理由により就学困難な児童数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
経済的負担(学用品費・給食費等)が軽減される					名 称		単位				
					経済的負担が軽減された保護者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称		単位				
					教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	242	219	228						
		件	247	236	228						
(6)の対象指標		人	242	219	228						
(7)の成果指標		人	242	219	228						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	16,029	14,716	20,242						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	700	803	241						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	15,329	13,913	20,001						
人件費 B		千円	1,825	1,730	1,760						
正職員従事時間×人数		時間×人	265 × 2	530 × 1	530 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	30						
その他費用 C		千円	275	258	180						
トータルコスト A+B+C		千円	18,129	16,754	22,182						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	75	77	97						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690116	小学校就学援助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年頃から			真に支援が必要な世帯に支援が行えるように、財源確保及び制度の定期的な検証が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国の制度により開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化し 母子家庭世帯の増加など低所得世帯が増加した内容、制度対象世帯数が増加している。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690117	小学校学習活動事業			主管課名	学校教育課												
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章												
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																
		基本事業	教育内容・活動の充実																
	(1)事業の概要																		
	児童を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。また文化的な活動に触れることで、芸術・文化への関心を高める。通常の学校生活では得がたい体験を与え、児童の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>借上げバスの台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>野外学習の延べ開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	借上げバスの台数	台	野外学習の延べ開催日数	日			その指標	
	名 称	単位																	
	借上げバスの台数	台																	
	野外学習の延べ開催日数	日																	
その指標																			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校野外学習実施に向けた、児童及び教員の送迎用バスを入札により手配した。 活動場所：野外学習 旭高原にて、班ごとにオリエンテーリングやキャンプファイヤーなどの集団活動を行った。																	
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
小学校 5年生児童					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>小学校 5年生児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	小学校 5年生児童数	人						
名 称	単位																		
小学校 5年生児童数	人																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
野外学習に参加する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>参加した児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	参加した児童数	人						
名 称	単位																		
参加した児童数	人																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った項目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%		
名 称	単位																		
教育基本計画における重点施策の達成率	%																		
体力テストの県平均を上回った項目の割合	%																		
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値														
(5)の活動指標		台	16.5	20	22														
		日	24	24	24														
(6)の対象指標		人	659	697	663														
(7)の成果指標		人	659	697	663														
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70														
		%	53	70	85														
		%	11	30	30														
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02								
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値														
事業費(決算又は予算額)		単位	2,969	3,156	5,120														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0														
	一般財源	千円	2,969	3,156	5,120														
人件費 B		千円	1,033	1,077	1,077														
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 1	330 × 1	330 × 1														
正職員以外の人件費		千円	0	0	0														
その他費用 C		千円	67	160	113														
トータルコスト A+B+C		千円	4,069	4,393	6,310														
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	6	6	10														
		千円/																	
		千円/																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690117	小学校学習活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成元年頃 から			各種大会等のバス借上げに係る予算の増額について要望が寄せられている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験は心身ともに向上する場である。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 学校の教育活動の一環であり、市が支援することが必要である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690118	小学校コンピュータ整備事業			主管課名	教育行政課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち							
		基本事業	教育内容・活動の充実							
	(1)事業の概要									
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
						名 称				単位
						コンピュータ台数				台
					その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について仕様書、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契約を締結								
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
児童					名 称				単位	
					児童				人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる					名 称				単位	
					コンピュータを使用した授業時間数				時/1人	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名 称				単位	
					教育基本計画における重点施策の達成率				%	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標	台	382	394	437						
(6)の対象指標	人	3,938	3,932	3,902						
(7)の成果指標	時/1人	200	216	250						
(8)の結果の成果指標	%	85	90	95						
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)	単位	42,809	41,912	42,253						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	42,809	41,912	42,253					
人件費 B	千円	861	898	898						
	正職員従事時間×人数	時間×人	250 × 1	275 × 1	275 × 1					
	正職員以外の人件費	千円								
その他費用 C	千円	213	230	230						
トータルコスト A+B+C	千円	43,883	43,040	43,381						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	11	11	11						
	千円/									
	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690118	小学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			学習のデジタルコンテンツ化が進み、普通教室で使用するデジタル機器の需要が高まっている。電子教科書等を効果的に使用するため大型提示装置の増設や、デジタル機器の無線化について学校現場から要望されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し日常生活においてコンピュータは必要不可欠な内容なものになっている				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務がある。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 小学校管理運営事業 類似事業との再編の可能性 ☒ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
	事業費の方向性	→ 維持
	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		国が策定したICT環境整備計画を達成できるよう、教育のICT環境を充実させる。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690119	小学校教育振興事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
小学校の学習指導に必要となる消耗品の購入を行います。また、各 小学校で管理されている教材機器の修繕を行います。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						児童数		人			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		学習指導を効率的に進めるために基本的に必要な消耗品の購入を実施した。									
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内の小学校						名 称		単位			
						市内の小学校		校			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
新しい課題に対応した学習						名 称		単位			
						総合的な学習に関する授業時間数		時			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度をつくる						名 称		単位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		人	3,938	3,840	3,902						
(6)の 対象指標		校	8	8	8						
(7)の 成果指標		時	2,240	2,240	2,240						
(8)の結果の 成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	10,624	10,393	10,660						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	10,624	10,393	10,660						
人件費 B		千円	1,657	2,083	1,913						
正職員従事時間×人数		時間×人	112 × 3	110 × 4	110 × 4						
正職員以外の人件費		千円	500	647	477						
その他費用 C		千円	228	213	149						
トータルコスト A+B+C		千円	12,509	12,689	12,722						
単位あたりコスト		千円/ 校	1,564	1,586	1,590						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690119	小学校教育振興事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開校 から			小学校における学習に必要な消耗品を購入している。 教材機器（備品）の修繕については、特に音楽用品・家庭科用品の修繕が多く、学校からの要望も増えている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校開校に伴い、学習指導のための消耗品の購入や教材機器の修繕が必要となったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由	設置者は、設置する学校の管理及び経費を負担する必要があるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	対象指標となる小学校はすべて成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容
公平性					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止	
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持	成果の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690120	小学校教材備品等整備事業			主管課名	学校教育課																	
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章																	
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																					
		基本事業	教育内容・活動の充実																					
	(1)事業の概要																							
	教材用として使用する備品を各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																		
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>購入した教材備品数</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>購入した図書備品数</td> <td></td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	購入した教材備品数		台	購入した図書備品数		冊	その指標				
	名	称	単位																					
	購入した教材備品数		台																					
	購入した図書備品数		冊																					
その指標																								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					各校の備品購入要望をもとに、買換え及び補充は必要な教材備品を購入した。 各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。																			
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	学校図書については、30年以上蔵書している図書や経年劣化が激しい図書について5か年かけて計画的に更新を進めていく。																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
市内小学校					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内小学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	市内小学校数		校	その指標								
名	称	単位																						
市内小学校数		校																						
その指標																								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
学校に必要な備品を購入し教育環境を整備する 学校図書館の蔵書が標準に達するよう整備する					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>備品の買換え、補充等を行った学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>学校図書標準に達している学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	備品の買換え、補充等を行った学校数		校	学校図書標準に達している学校数		校	その指標					
名	称	単位																						
備品の買換え、補充等を行った学校数		校																						
学校図書標準に達している学校数		校																						
その指標																								
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	体力テストの県平均を上回った種目の割合		%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%	その指標		
名	称	単位																						
教育基本計画における重点施策の達成率		%																						
体力テストの県平均を上回った種目の割合		%																						
身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%																						
その指標																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
(5)の活動指標		台	87	69	50																			
		冊	1,079	782	1,600																			
(6)の対象指標		校	8	8	8																			
(7)の成果指標		校	8	8	8																			
		校	6	6	6																			
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70																			
		%	53	59	80																			
		%	11	11	30																			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02													
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
事業費(決算又は予算額)		単位	4,931	4,750	8,868																			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,091	1,862	1,188																			
	県支出金	千円	0	0	0																			
	地方債	千円	0	0	0																			
	その他	千円	0	0	0																			
	一般財源	千円	3,840	2,888	7,680																			
人件費B		千円	620	588	588																			
正職員従事時間×人数		時間×人	180 × 1	180 × 1	180 × 1																			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																			
その他費用C		千円	113	88	62																			
トータルコストA+B+C		千円	5,664	5,425	9,518																			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 校	708	678	1,190																			
		千円/																						
		千円/																						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690120 小学校教材備品等整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	
	学校開校 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
児童の学習環境整備を図るため。		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
☐ 変化していない ☒ 変化している		
変化し老朽化や破損等による教材備品が増えてきた内容		小学校における学習教材が学習指導要領の改訂に伴い整備が必要となるとともに、既存の教材についても耐用年数があるため、教育現場からは整備の充実が求められている。 学校図書館に整備されている図書で、老朽化や破損等で使用することが困難な図書も増えてきており、入れ替えが必要となっているため予算を確保する必要がある。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	根拠法令 学校教育法、理科教育振興法
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	この事務を行う根拠又は理由 学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっているため。
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	予算を増額し十分な図書備品の購入数が確保できれば、学校図書標準に達している学校数が増える。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
		コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 ↑ 向上			
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690121	小学校副読本購入事業			主管課名	学校教育課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	教育内容・活動の充実															
	(1)事業の概要																	
	児童が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。 また、小学3・4年の社会科で地域の学習をする児童のために、副読本「みよし」を配布する。 5年または学習指導要領の改訂にあわせ副読本「みよし」編集委員会を設置し、実情に合わせた内容の改訂を行う。（平成28年度に編集委員会を設置し、平成29年4月1日改訂）（次回平成32年度設置、平成33年4月1日改訂）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>公費購入補助教材の種類（「みよし」を除く）</td> <td>種類</td> </tr> <tr> <td>副読本「みよし」印刷冊数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	公費購入補助教材の種類（「みよし」を除く）	種類	副読本「みよし」印刷冊数	冊	その指標	
	名 称	単位																
	公費購入補助教材の種類（「みよし」を除く）	種類																
	副読本「みよし」印刷冊数	冊																
	その指標																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					7種類の副読本を購入し、配布した。「楽しい読書」他、学級文庫としている副読本は、不足する分を購入した。また、地域学習の副読本として副読本「みよし」の印刷製本を行った。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
市内全小学生 小学校3年生（改訂年は3・4年生）					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>全児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校3年児童数（改訂年は3・4年生）</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	全児童数	人	小学校3年児童数（改訂年は3・4年生）	人			
名 称	単位																	
全児童数	人																	
小学校3年児童数（改訂年は3・4年生）	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
学習のための補助教材として活用してもらう。 「みよし」を活用し、住んでいる町をより知ってもらう。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>学習に活用できている児童の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>副読本「みよし」を活用した授業時間数</td> <td>時間</td> </tr> </table>					名 称	単位	学習に活用できている児童の割合	%	副読本「みよし」を活用した授業時間数	時間			
名 称	単位																	
学習に活用できている児童の割合	%																	
副読本「みよし」を活用した授業時間数	時間																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%					
名 称	単位																	
教育基本計画における重点施策の達成率	%																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		種類	7	7	7													
		冊	730	700	700													
(6)の対象指標		人	3,938	3,932	3,840													
		人	673	634	607													
(7)の成果指標		%	100	100	100													
		時間	1,280	1,280	1,280													
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	5,897	5,445	6,955													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	5,897	5,445	6,955													
人件費B		千円	331	379	444													
正職員従事時間×人数		時間×人	48 × 2	58 × 2	68 × 2													
正職員以外の人件費		千円	0	0	0													
その他費用C		千円	44	56	45													
トータルコストA+B+C		千円	6,272	3,880	7,444													
単位あたりコスト		千円/ 人	2	1	2													
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 人	9	6	12													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690121 小学校副読本購入事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和43年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 児童の学習に活用するため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 副読本の一部を精査した。		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・児童の学習のために購入は必要であるが、高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会から出されている。副読本の取扱いには各市町各々であり、選択が難しい。 ・市独自の作成の副読本「みよし」を改訂し、ふるさと学習を推進する必要がある。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 学校は教科図書以外の図書で児童に有益適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することになっている。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690122	小学校教育活動事業		主管課名	学校教育課																
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章															
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																			
		基本事業	教育内容・活動の充実																			
(1)事業の概要																						
1. 教育活動事業 勤労体験・生産活動、生活指導、課外クラブ活動 地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、 社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 2. キャリア教育推進事業 市内11小学校でキャリア教育を行う。 3. 卒業記念品・入学祝品配布事業 卒業・入学の祝いとして、該当児童に記念品を贈る。 4. 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 学校の管理下における児童の災害に対する災害共済給付金の給付事 務を行い、学校安全の普及充実を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内小学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>記念品・祝品購入数</td> <td></td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>小学校児童数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>			名	称	単位	市内小学校数		校	記念品・祝品購入数		個	小学校児童数		人	その指標		
名	称	単位																				
市内小学校数		校																				
記念品・祝品購入数		個																				
小学校児童数		人																				
その指標																						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)					1. 各校の特色ある教育活動を推進するための委託事業を実施した。 2. 好丘小学校で「地域に受け継がれるモノづくり」調べ学習と、「みよし市猿投古窯体験講座」を実施した。 3. 卒業記念品を購入し贈呈した。入学祝品は寄附された学童用傘を贈呈した。 4. 学校の管理下で災害が発生した際に、センター給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入名簿の更新と 掛金の支払を行った。																	
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																	
小学校 小学校卒業生及び次年度入学予定者 児童及び保護者					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>小学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>記念品・祝品配布対象者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付契約加入者数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </table>			名	称	単位	小学校数		校	記念品・祝品配布対象者数		人	災害共済給付契約加入者数		人			
名	称	単位																				
小学校数		校																				
記念品・祝品配布対象者数		人																				
災害共済給付契約加入者数		人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																	
教育活動が活発化する。 卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。 児童の災害に対して災害給付金を支給する。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育活動の活発化が図られた学校の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>記念品・祝い品を利用している人数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> </table>			名	称	単位	教育活動の活発化が図られた学校の割合		%	記念品・祝い品を利用している人数		人	災害共済給付件数		件			
名	称	単位																				
教育活動の活発化が図られた学校の割合		%																				
記念品・祝い品を利用している人数		人																				
災害共済給付件数		件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																	
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>			名	称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率		%									
名	称	単位																				
教育基本計画における重点施策の達成率		%																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
(5)の 活動指標		校	8	8	8																	
		個	700	1,243	1,309																	
		人	3,938	3,932	3,902																	
(6)の 対象指標		校	8	8	8																	
		人	1,262	1,243	1,309																	
		人	3,923	3,919	3,902																	
(7)の 成果指標		%	100	100	100																	
		人	1,262	1,243	1,309																	
		件	233	247	233																	
(8)の結果の 成果指標		%	77	66	70																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10 項 02 目 02															
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	6,813	6,807	7,259																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	135																	
	地方債	千円	0	0	0																	
	その他	千円	1,698	1,704	1,742																	
	一般財源	千円	5,115	5,103	5,382																	
人件費 B		千円	1,374	1,596	1,273																	
正職員従事時間×人数		時間×人	133 × 3	163 × 3	195 × 2																	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																	
その他費用 C		千円	197	238	132																	
トータルコスト A+B+C		千円	8,384	8,641	8,664																	
単位あたりコスト		千円/ 校	1,048	1,080	1,083																	
(トータルコスト		千円/ 人	7	7	7																	
/(6)の対象指標)		千円/ 人	2	2	2																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690122 小学校教育活動事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和35年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 災害共済給付制度の開始による。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 他市町では、入学時等の記念品は廃止している状況である。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 4.学校保健安全法、スポーツ振興センター法 この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	補助金、記念品、災害共済給付とも十分に活用されている。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある □ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある □ ない □ 受益者がいない	■ 現状で適正 □ 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690123	小学校施設整備事業			主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
老朽化し大規模な改修が必要な校舎、人に優しいまちづくり条例に 即した改修が必要な校舎、その他施設の大規模な改修が必要な校舎 等に関して、工事等を実施します。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称			単位		
						大規模改修工事実施小学校数			校		
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		小学校の大規模改修工事を事業計画を策定し計画的に行う。									
31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成31年度から令和3年度まで三吉小学校の大規模改修事業を実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
建築後概ね 20 年以上経過し老朽化が著しい校舎等						名 称			単位		
						大規模改修工事が必要な小学校数			校		
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
安全で安心して児童が授業を受けることができるようにする						名 称			単位		
						学習環境が整っている学校数			校		
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる						名 称			単位		
						教育基本計画における重点施策の達成率			%		
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		校	0	0	1						
(6)の 対象指標		校	4	4	4						
(7)の 成果指標		校	8	8	8						
(8)の結果の 成果指標		%	50	50	50						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	03
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	50,296	116,964	350,887						
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	16,656	10,166	31,292					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	150,000					
		一般財源	千円	33,640	106,798	169,595					
人件費 B	千円	0	3,671	6,934							
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 0	1,125 × 1	2,125 × 1						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C	千円	0	0	0							
トータルコスト A+B+C	千円	50,296	120,635	357,821							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 校	12,574	30,159	89,455						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690123	小学校施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成24年度から			学校施設の老朽化が目立っているため、大規模な改修を定期的に行い、教育環境を整える必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
老朽化が顕著になり、大規模改修が必要になった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 税収減により短期間での大規模改修が困難になった内容 となっている。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 学校の設置者は市町村であるので、必要な改修等は市町村がおこなう	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	年次計画により計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化のための改修をおこなう。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690124	中学校保健推進事業			主管課名	学校教育課													
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章													
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																	
		基本事業	教育内容・活動の充実																	
	(1)事業の概要																			
	学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生徒の健康診断検査項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>学校保健推進委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>結核対策委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	生徒の健康診断検査項目数	項目	学校保健推進委員会の実施回数	回	結核対策委員会の実施回数	回	その指標	
	名 称	単位																		
	生徒の健康診断検査項目数	項目																		
	学校保健推進委員会の実施回数	回																		
結核対策委員会の実施回数	回																			
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					・生徒の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、6月30日までに実施した。 ・教職員の健康診断については、年度当初に計画し、6月中に実施した。 ・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 ・生徒の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
中学校の生徒 中学校の教職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>教職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	生徒数	人	教職員数	人					
名 称	単位																			
生徒数	人																			
教職員数	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>受診した生徒の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>受診した教職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>委員会で審査した生徒数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	受診した生徒の割合	%	受診した教職員の割合	%	委員会で審査した生徒数	人			
名 称	単位																			
受診した生徒の割合	%																			
受診した教職員の割合	%																			
委員会で審査した生徒数	人																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%			
名 称	単位																			
教育基本計画における重点施策の達成率	%																			
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%																			
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		項目	12	12	12															
		回	2	2	2															
		回	1	1	1															
(6)の対象指標		人	2,175	2,044	1,919															
		人	141	139	139															
(7)の成果指標		%	100	100	100															
		%	100	100	100															
		人	8	4	4															
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70															
		%	53	59	80															
		%	11	11	30															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	15,371	14,701	15,801															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	15,371	14,701	15,801															
人件費B		千円	2,327	2,206	2,448															
正職員従事時間×人数		時間×人	338 × 2	338 × 2	250 × 3															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用C		千円	432	328	251															
トータルコストA+B+C		千円	18,130	17,235	18,500															
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	8	8	10															
		千円/ 人	129	124	133															
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690124 中学校保健推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	治癒証明委託料について、その年のインフルエンザ流行状況により、大きく左右されてしまう。 治癒証明委託料は、豊田加茂医師会と契約し公費で対応しているが、豊田加茂医師会以外（豊田市及びみよし市以外）の病院にかかる生徒が増加している。そのため治癒証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求がでている。 感染予防が難しいいしかにに対する教職員の予防接種の推進が求められている。
	生徒及び教職員の健康診断は、学校保健安全法に定められており、以前から実施している。 (3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校保健安全法 この事務を行う根拠又は理由	学校設置者は、設置する学校の生徒及び職員の心身の健康の保持増進を図るため、必要な措置を講じる必要があるため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	保健指導を充実させる。具体的には、学級指導の時間を活用、集合活動による健康教育の充実を図る。養護教諭による個別相談
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690125	中学校管理備品等整備事業				主管課名	教育行政課																		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	山崎 正勝																		
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																							
		基本事業	教育内容・活動の充実																							
	(1)事業の概要																									
	各学校からの希望をもとに学校運営に必要な消耗品・備品を整備していく。 機器類の経年劣化に対応した更新計画的により、生徒の学習及び活動に支障の無いように更新、補充を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
							<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>購入した管理備品数</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	購入した管理備品数		台							その指標		
	名	称	単位																							
	購入した管理備品数		台																							
その指標																										
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各校の備品購入希望を基に予算を配分し、その配分額の中で備品を購入した。																								
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	▼	変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																				
市内中学校						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内中学校</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	市内中学校		校										
名	称	単位																								
市内中学校		校																								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																				
学校に必要な備品を購入し、教育環境を整備する。						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>備品が納品された環境整備校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	備品が納品された環境整備校数		校										
名	称	単位																								
備品が納品された環境整備校数		校																								
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																				
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率		%										
名	称	単位																								
教育基本計画における重点施策の達成率		%																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																										
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																					
(5)の活動指標		台	6	1	7																					
(6)の対象指標		校	4	4	4																					
(7)の成果指標		校	4	4	4																					
(8)の結果の成果指標		%	77	90	90																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01														
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																					
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,558	416	2,812																					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																					
	県支出金	千円	0	0	0																					
	地方債	千円	0	0	0																					
	その他	千円	0	0	0																					
	一般財源	千円	1,558	416	2,812																					
人件費 B		千円	1,085	1,110	1,110																					
正職員従事時間×人数		時間×人	315 × 1	340 × 1	340 × 1																					
正職員以外の人件費		千円																								
その他費用 C		千円	64	64	64																					
トータルコスト A+B+C		千円	2,707	1,590	3,986																					
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 校	677	398	997																					
		千円/																								
		千円/																								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690125	中学校管理備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	各学校設置から			・教育委員会、議会から教育環境の充実を求める意見がある。 ・更新時期になる備品類について計画的に購入する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
生徒の学習環境整備を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し生徒数の増加及び機器更新のため、より多くの備品が必要となっている。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	現状でおおむね成果を満たしている
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない 庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	中学校教材用備品等整備事業 ☐ ある ☒ ない 内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690126	中学校管理事業			主管課名	教育行政課																		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝																		
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																						
		基本事業	教育内容・活動の充実																						
	(1)事業の概要																								
	義務教育施設として中学校を管理していくのに必要となる基本的なハードの整備・ソフトの充実を図ります。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>各種業務委託件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>各種工事実施件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>用地借地件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	各種業務委託件数		件	各種工事実施件数		件	用地借地件数		件	その指標		
	名	称	単位																						
	各種業務委託件数		件																						
	各種工事実施件数		件																						
用地借地件数		件																							
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校を管理運営していくのに基本的に必要な消耗品、備品の購入、修繕各種施設管理委託、賃借、補修工事等を実施しました。																							
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																				
市立の中学校					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市立の中学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	市立の中学校数		校	その指標									
名	称	単位																							
市立の中学校数		校																							
その指標																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																				
教育環境を確保する					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>学校運営を行っている中学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	学校運営を行っている中学校数		校	その指標									
名	称	単位																							
学校運営を行っている中学校数		校																							
その指標																									
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																				
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	その指標									
名	称	単位																							
教育基本計画における重点施策の達成率		%																							
その指標																									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
(5)の活動指標		件	6	10	10																				
		件	3	3	4																				
		件	0	0	0																				
(6)の対象指標		校	4	4	4																				
(7)の成果指標		校	4	4	4																				
(8)の結果の成果指標		%	85	90	95																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01														
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	38,263	39,831	63,180																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	0	0	0																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	111	0																				
	一般財源	千円	38,263	39,720	63,180																				
人件費B		千円	1,549	2,918	2,918																				
正職員従事時間×人数		時間×人	225 × 2	894 × 1	894 × 1																				
正職員以外の人件費		千円	0																						
その他費用C		千円	311	805	805																				
トータルコストA+B+C		千円	40,123	43,554	66,903																				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 校	10,031	10,889	16,726																				
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690126	中学校管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開始から			教育委員会、市議会から広域避難所としての学校施設の改修、学校施設の安全対策、特別教室の暑さ対策等、施設の改修工事の要望等が寄せられている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校設置に伴い、必ず必要となる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められた内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
				根拠法令	なし			
				この事務を行う根拠又は理由	「市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない」とされている			
				理由				
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由				
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	拡大 ☐ 縮小 ☐	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☐	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる ☒ できない	理由又は内容		対象指標となる中学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？		☐ ある ☒ ない	庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）		☐ ある ☒ ない	内容					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		☐ ある ☒ ない	内容					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☒ ない	現状で適正 ☐ 検討が必要 ☐	内容				
公平性								

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690127	中学校教科書・指導書整備事業				主管課名		学校教育課		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	都築 克章			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	中学校の事業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単位		
							教科書購入数		冊		
							指導書購入数		冊		
							その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する教科書・指導書を購入した。また、デジタル教材を授業で活用できるよう、ソフトウェアをリースした。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
中学校教員						名 称		単位			
						中学校教員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う						名 称		単位			
						授業に活用している教員の割合		%			
						教科書・指導書が必要な科目数		科目			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		冊	20	10	90						
		冊	11	16	80						
(6)の対象指標		人	141	139	139						
(7)の成果指標		%	100	100	100						
		科目	10	10	11						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	612	545	3,080						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	612	545	3,080						
人件費 B		千円	703	771	705						
正職員従事時間×人数		時間×人	68 × 3	118 × 2	108 × 2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	69	115	74						
トータルコスト A+B+C		千円	1,384	1,431	3,859						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	10	10	28						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690127	中学校教科書・指導書整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年頃から			教科書・指導書は、必ず必要となるものであり、改訂年度以外は、不足分のみ購入をしているが、高額な予算が必要となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
指導書等を授業や研究に活用し、適切な学習指導を行うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し近年、デジタル教科書を利用した授業が定着した内容しつつある。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法、地方教育行政法 この事務を行う根拠又は理由 学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっているため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	活用の成果は各教員の指導能力に拠るところが大きく、指導書等の整備においては適切な数を購入する以上のことはできない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690128	中学校就学援助事業			主管課名	学校教育課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	教育内容・活動の充実															
	(1)事業の概要																	
	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>就学援助費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>就学援助費申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	就学援助費支給件数	件	就学援助費申請件数	件	その指標	
	名 称	単位																
	就学援助費支給件数	件																
	就学援助費申請件数	件																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					みよし市教育委員会が認定した者。(1)生活保護法第6条第2項の規程による要保護者(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者(この他にも、要件に該当することが必要)を対象に学用品費の一部、給食費の全額を補助する。申請 審査 認定 通知 支払の事務を行った。													
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	援助費支給限度額を引き上げるとともに、支給基準を見直す。														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>経済的理由により就学困難な生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	経済的理由により就学困難な生徒数	人	その指標				
名 称	単位																	
経済的理由により就学困難な生徒数	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
経済的負担(学用品費・給食費等)が軽減される。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>経済的負担が軽減された保護者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	経済的負担が軽減された保護者数	人	その指標				
名 称	単位																	
経済的負担が軽減された保護者数	人																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	その指標				
名 称	単位																	
教育基本計画における重点施策の達成率	%																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		件	143	145	149													
		件	145	151	149													
(6)の対象指標		人	143	145	149													
(7)の成果指標		人	143	145	149													
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	13,743	15,976	21,492													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	425	527	154													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	13,318	15,449	21,338													
人件費B		千円	1,825	1,730	1,730													
正職員従事時間×人数		時間×人	265 × 2	530 × 1	530 × 1													
正職員以外の人件費		千円	0	0	0													
その他費用C		千円	275	258	180													
トータルコストA+B+C		千円	15,843	17,964	23,402													
単位あたりコスト		千円/ 人	111	124	157													
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690128	中学校就学援助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年頃 から			母子家庭世帯の増加に加え、低所得世帯も増加傾向のため就学援助認定世帯が減少する見込みがなく、教育の機会均等の趣旨にのっとり経済的負担の軽減を図ることが求められる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国の制度により開始した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化し 母子家庭世帯の増加など低所得世帯が増加した内容、制度対象世帯数が増加している。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由	就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては市町村は、必要な援助を与えなければならない。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	教育機会の均衡を図ることを目的にしている事業であるため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	☐ ある → 内容 ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容	システムの導入により従事時間数の削減を図るとともに正確な事務を行う。
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690129	中学校学習活動事業			主管課名		学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間の触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)					
						名 称				単位	
						借上げバスの台数				台	
						オリエンテーション合宿、自然教室の延べ開催日数				日	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校自然教室及びオリエンテーション合宿のための生徒及び教員用の送迎バスを手配した。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)					
中学校 1・2年生						名 称				単位	
						中学校 1・2年生生徒数				人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ……数値は(9)					
合宿訓練・自然教室に参加する。						名 称				単位	
						参加した生徒数				人	
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称				単位	
						教育基本計画における重点施策の達成率				%	
						体力テストの県平均を上回った項目の割合				%	
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合				%	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		台	32	29	31						
		日	16	16	16						
(6)の対象指標		人	1,447	1,291	1,240						
(7)の成果指標		人	1,122	1,018	942						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
		%	53	70	85						
		%	11	30	30						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	11,401	10,089	14,200						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	11,401	10,089	14,200						
人件費B		千円	1,033	1,077	1,077						
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 1	330 × 1	330 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	67	160	113						
トータルコストA+B+C		千円	12,501	11,326	15,390						
単位あたりコスト		千円/ 人	9	9	12						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690129	中学校学習活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年頃 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 部活動の大会参加に伴うバス借上げ料の各種大会等派遣事業の予算増額について学校から要望されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験は心身ともに向上する場である。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 学校の教育活動の一環であり、市が支援することが必要である。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ できない → ☐ 拡充 ☐ できない → ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 中学校1・2年生のほとんどが、合宿訓練・自然教室に参加しているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある → ☐ 現状で適正 ☒ ない → ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690130	中学校部活動支援事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
部活動の外部指導者を各中学校に配置する。部活動の活性化と指導内容の向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						部活動設置数		部			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各中学校に部活動の外部指導者を配置し、練習での知識・技能の伝達や試合でのコーチングなど専門的な技能を活かして、部活動の競技成績の成果と安全面の向上を図った。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
外部指導者、中学校教員						名 称		単位			
						外部指導者数		人			
						中学校教員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
部活動指導の成果をあげる						名 称		単位			
						部活動の充実が図られた部活動数		部			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った種目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		部	62	61	61						
(6)の対象指標		人	30	34	36						
		人	141	139	139						
(7)の成果指標		部	62	61	61						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
		%	53	59	80						
		%	11	11	30						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,199	1,002	1,400						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,199	1,002	1,400						
人件費B		千円	69	66	314						
正職員従事時間×人数		時間×人	10 × 2	20 × 1	48 × 2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	4	11	33						
トータルコストA+B+C		千円	1,272	1,079	1,747						
単位あたりコスト		千円/ 人	42	32	49						
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 人	9	8	13						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690130 中学校部活動支援事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 10年以上前 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 中学校における部活動の成果をあげるため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 部活動外部指導者の増員や指導回数の増加に伴い、学校より予算増額要望が出されている。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	中学生に専門的な知識や技能を身につけさせることで、部活動の活性化と関心・意欲を高める。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	外部指導者を増員することにより、専門的な知識や技能を身につけることができる生徒が増える。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある □ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ ない □ 受益者がいない	内容	外部指導者の委託等制度が今後進めば受益者負担の検討も必要になる。

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	■ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止			
		コストの方向性 ↑ 増加	事業費の方向性 ↑ 増額	成果の方向性 ↑ 向上	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	部活動の顧問に代わり生徒の引率や活動計画も含め部活動に携わる部活動指導員を一部の部活動に導入し教員の働き方改革を推進する。			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690131	中学校コンピュータ整備事業			主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						コンピュータ台数				台	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契約を締結									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
生徒					名 称				単位		
					生徒数				人		
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる					名 称				単位		
					コンピュータを使用した授業時間数				時		
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標	台	182	193	266							
(6)の対象指標	人	2,175	2,044	1,968							
(7)の成果指標	時	100	200	300							
(8)の結果の成果指標	%	80	85	85							
(10)予算費目											
会計	01 一般会計					款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	21,315	20,187	22,108						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	21,315	20,187	22,108						
人件費 B		千円	861	898	898						
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 1	275 × 1	275 × 1						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	213	230	230						
トータルコスト A+B+C		千円	22,389	21,315	23,236						
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	10	10	12						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690131	中学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			学習のデジタルコンテンツ化が進み、普通教室で使用するデジタル機器の需要が高まっている。(電子教科書等を効果的に使用するため電子黒板の増設や、デジタル機器の無線化が学校現場から要望されている。)
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 情報化は急速に進み、日常生活にコンピュータは必要不可欠なものになっている				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 中学校管理運営事業 類似事業との再編の可能性 ☒ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 ↑ 向上 国が策定したICT環境整備計画を達成できるよう、教育のICT環境を充実させる。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690132	中学校教育振興事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	義務教育施設として中学校を管理運営していくのに必要となる学習 教育教材を購入する。また各中学校で管理されている教材機器の修 繕を行うもの。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						生徒数				人	
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		学習指導を効率的に進めるために基本的に必要となる消耗品の購入を実施した。									
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内の中学校					名 称				単位		
					市内の中学校				校		
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
新しい課題に対応した学習					名 称				単位		
					総合的な学習に関する授業時間数				時		
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		人	2,175	2,044	1,919						
(6)の 対象指標		校	4	4	4						
(7)の 成果指標		時	760	760	760						
(8)の結果の 成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	7,030	7,031	7,019						
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	7,030	7,031	7,019						
人件費 B		千円	1,657	2,083	1,913						
正職員従事時間×人数		時間×人	112 × 3	110 × 4	110 × 4						
正職員以外の人件費		千円	500	647	477						
その他費用 C		千円	228	213	150						
トータルコスト A+B+C		千円	8,915	9,327	9,082						
単位あたりコスト		千円/ 校	2,229	2,332	2,271						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690132	中学校教育振興事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開校 から			中学校における学習に必要な消耗品を購入している。 教材機器（備品）の修繕については、特に音楽用品・家庭科用品の修繕が多く、学校からの要望も増えている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校開校に伴い、学習指導のための消耗品の購入や教材機器の修繕が必要となったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められた内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由	設置者は、設置する学校の管理及び経費を負担する必要があるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	対象指標となる中学校は、全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690133	中学校教材備品等整備事業		主管課名	学校教育課		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章	
		施策	豊かな心と個性が輝くまち					
		基本事業	教育内容・活動の充実					
(1)事業の概要								
教材用として使用する備品を、各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備するため図書を購入を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					購入した教材備品数		台	
					購入した図書備品数		冊	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各校の備品要望をもとに、買換え、補充が必要な教材用備品を購入した。各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。						
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	学校図書については、30年以上蔵書している図書や経年劣化が激しい図書について10か年かけて計画的に更新を進めていく。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
市内中学校					名 称		単位	
					市内中学校数		校	
					その指標			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
学校に必要な備品が購入し、教育環境を整備する 学校図書館の蔵書が蔵書が標準に達するよう整備する					名 称		単位	
					備品の買換え、補充等を行った学校数		校	
					学校図書標準に達している学校数		校	
					その指標			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称		単位	
					教育基本計画における重点施策の達成率		%	
					その指標			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		台	150	101	100			
		冊	508	508	392			
(6)の対象指標		校	4	4	4			
(7)の成果指標		校	4	4	4			
		校	1	1	2			
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項
			03	目	02			
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)	単位	7,250	5,660	6,658				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,650	1,505	1,512			
	県支出金	千円	2,376	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	3,224	4,155	5,146			
人件費B	千円	620	588	588				
正職員従事時間×人数	時間×人	180 × 1	180 × 1	180 × 1				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0				
その他費用C	千円	113	88	62				
トータルコストA+B+C	千円	7,983	6,336	7,308				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ 校	1,996	1,584	1,827				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690133	中学校教材備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	各学校設置 から			中学校における学習教材が学習指導要領の改訂に伴い整備が必要になるとともに、既存の教材についても耐用年数があるため、教育現場からは整備の充実が求められている。 学校図書館に整備されている図書で、老朽化や破損等で使用することが困難な図書も増えてきており、入れ替えが必要となっているため予算を確保する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
児童生徒の学習環境整備を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し老朽化や破損等の教材備品が増えてきている内容。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校基本法、理科教育振興法 この事務を行う根拠又は理由 学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止		
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 ↑ 向上		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690134	中学校副読本購入事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
生徒が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					補助教材の種類		種類				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		7種類の副読本を購入し、配布した。「中学生の読書」、「中学生の安全」は、学級文庫としているため、不足する分を購入した。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内全中学生					名 称		単位				
					全生徒		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
学習のための補助教材として活用してもらう					名 称		単位				
					学習に活用できている生徒の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称		単位				
					教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		種類	8	8	8						
(6)の対象指標		人	2,175	2,044	1,968						
(7)の成果指標		%	100	100	100						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	4,905	4,624	4,382						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	4,905	4,624	4,382						
人件費B		千円	190	203	310						
正職員従事時間×人数		時間×人	55 × 1	62 × 1	95 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	16	31	33						
トータルコストA+B+C		千円	5,111	4,858	4,725						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	2	2	2						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690134 中学校副読本購入事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和43年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 生徒の学習に活用するため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 購入する副読本を精査し、一部取りやめた。		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 高額の予算となるため、内容について定期的検証が必要である。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法第34条、地方教育行政33条 この事務を行う根拠又は理由 学校は教科図書以外の図書で児童に有益適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することになっている。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☐ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	現状で生徒が副読本を十分に活用していると考えられるため。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690135	中学校教育活動事業			主管課名	学校教育課													
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章													
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																	
		基本事業	教育内容・活動の充実																	
	(1)事業の概要																			
	1. 教育活動事業の連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、 2. 社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 3. 卒業・入学の祝いとして、該当生徒に記念品を贈る。 4. 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業の給付金の給付事務を行い、学校安全の普及充実を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>中学校2年生参加生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>記念品・祝品購入数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>中学校生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	中学校2年生参加生徒数	人	記念品・祝品購入数	個	中学校生徒数	人	その指標	
	名 称	単位																		
	中学校2年生参加生徒数	人																		
	記念品・祝品購入数	個																		
	中学校生徒数	人																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 1. 各校の特色ある教育活動を推進するための委託事業を実施した。 2. 県事業の委託を受け職場体験学習を行った。 3. 卒業記念品・入学祝品を購入し贈呈した。 4. 学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入名簿の更新と掛金の支払を行った。																				
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
中学校数 中学校卒業生及び次年度入学予定者 生徒及び保護者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>キャリア教育推進校</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>中学校生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>災害共済契約加入者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	キャリア教育推進校	校	中学校生徒数	人	災害共済契約加入者数	人			
名 称	単位																			
キャリア教育推進校	校																			
中学校生徒数	人																			
災害共済契約加入者数	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
教育活動が活発化する。 卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。 生徒の災害に対して災害共済給付金を支給する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育活動の活発化が図られた学校の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>記念品・祝品を利用している生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育活動の活発化が図られた学校の割合	%	記念品・祝品を利用している生徒数	人	災害共済給付件数	件			
名 称	単位																			
教育活動の活発化が図られた学校の割合	%																			
記念品・祝品を利用している生徒数	人																			
災害共済給付件数	件																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%							
名 称	単位																			
教育基本計画における重点施策の達成率	%																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		人	750	696	582															
		個	1,470	1,472	1,372															
		人	2,175	2,045	1,968															
(6)の対象指標		校	4	4	4															
		人	1,470	1,472	1,372															
		人	2,175	2,043	1,968															
(7)の成果指標		%	100	100	100															
		人	1,470	1,472	1,372															
		件	187	187	187															
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	12,908	8,656	9,436															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	135	135	135															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	958	907	845															
	一般財源	千円	11,815	7,614	8,456															
人件費 B		千円	1,374	1,596	1,273															
正職員従事時間×人数		時間×人	133 × 3	163 × 3	195 × 2															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用 C		千円	197	238	132															
トータルコスト A+B+C		千円	14,479	10,490	10,841															
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 校	3,620	2,623	2,710															
		千円 / 人	10	7	8															
		千円 / 人	7	5	6															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690135	中学校教育活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三5年頃から			他市町では、入学時等の記念品は廃止している状況である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
災害共済給付制度の開始による。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			■ 自治事務 根拠法令	4.学校保健安全法、スポーツ振興センター法	
				この事務を行う根拠又は理由	設置する学校において、事故等により児童に危害生じた場合、適切に対処できるよう必要な措置を講じる必要があるため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる □ 拡大 □ 縮小 ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる □ 追加 □ 拡充 □ 絞込み ■ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ■ できない	理由又は内容	補助金、記念品、災害共済給付とも十分に活用されている。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある □ 庁内事業 □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ■ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ■ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある □ 現状で適正 □ ない □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
		コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690136	外国語指導助手派遣事業		主管課名	学校教育課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深めることを目的として行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称				単位		
					派遣講師の指導時間				時間		
					授業を受けたクラス数(小中学校)				学級		
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		外国語指導助手 3 名を各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語授業を行った。									
31 年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		新学習指導要領の移行期間にあわせ、外国語指導助手を増員する。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
小中学校児童生徒					名 称				単位		
					中学生				人		
					小学生				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
英語を理解し、英語で表現する能力を養う。 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。					名 称				単位		
					中学生友好都市派遣事業に応募した生徒数				人		
					パートナー校との交流を行った学校の割合				%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
									%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標	時間		2,646	4,193	6,188						
	学級		222	220	224						
(6)の対象指標	人		2,175	2,044	1,968						
	人		3,938	3,932	3,902						
(7)の成果指標	人		66	75	75						
	%		75	75	75						
(8)の結果の成果指標	%		77	66	70						
	%										
	%										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	9,941	15,797	26,166						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	9,941	15,797	26,166						
人件費 B		千円	964	1,286	1,828						
正職員従事時間×人数		時間×人	280 × 1	197 × 2	280 × 2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	0	191	188						
トータルコスト A+B+C		千円	10,905	17,274	28,182						
単位あたりコスト		千円/ 人	5	8	14						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	3	4	7						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690136 外国語指導助手派遣事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年度から		次期学習指導要領の確実な実施のために外国語指導助手の確実な確保が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
外国語指導の充実を目的にして開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し国際理解教育が重視され、英語指導の充実が	
☒ 変化している		た内容求められている。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	外国語指導者を派遣することで、外国語教育の充実を図り、児童生徒の国際理解を深めていく必要があるため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	英語の授業を系統的に組み英語コミュニケーション力のある児童生徒を育てる。年間計画で学習を位置づけ聞く話す能力育成を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	愛知県外国語指導助手 学校訪問 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		次期学習指導要領への対応として、前年度の平成31年度に完全実施された場合必要となる、小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動、小学校5・6年生で70時間の英語科の実施に対応する外国語指導助手の配置を行う。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 690137	中学校施設整備事業		主管課名	教育行政課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
老朽化し大規模な改修が必要な校舎、人に優しいまちづくり条例に 即した改修が必要な校舎等に関して、安心・安全で快適な学校生活 が遅れるよう工事等を実施します。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称			単位			
					大規模改修工事実施中学校数			校			
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		中学校の大規模改修工事を年度毎に事業計画を策定し計画的に行った。									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成31年度から令和3年まで三吉小学校の大規模改修事業を実施するため令和4年度まで計画的休止とする。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
建築後概ね20年以上経過し、老朽化が著しい校舎等					名 称			単位			
					大規模改修工事が必要な中学校数			校			
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
安全で安心して生徒が授業を受けることができるようにする					名 称			単位			
					学習環境が整っている学校数			校			
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名 称			単位			
					教育基本計画における重点施策の達成率			%			
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		校	1	1	0						
(6)の 対象指標		校	2	2	1						
(7)の 成果指標		校	4	4	4						
(8)の結果の 成果指標		%	62	75	75						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	03
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	304,529	244,317	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	59,397	17,569	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	150,000	150,000	0						
	一般財源	千円	95,132	76,748	0						
人件費B	千円	1,377	3,263	3,263							
	正職員従事時間×人数	時間×人	400 × 1	1,000 × 1	1,000 × 1						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C	千円	426	426	426							
トータルコストA+B+C	千円	306,332	248,006	3,689							
単位あたりコスト	千円/ 校	153,166	124,003	3,689							
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690137	中学校施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度から			学校施設の老朽化が目立っているため、大規模な改修を定期的におこない教育環境を整える必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
中学校の校舎等施設の老朽化が進み、施設の長寿命化、施設使用環境の最適化を図り、市内中学校の学ぶ環境を整える必要があるため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				
☒ 変化している				
変化し税収減により事業費が大きい大規模な改修が内容難しくなった。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			根拠法令	なし	
		この事務を行う根拠又は理由			学校の設置者は市町村であるので、必要な改修等は市町村が行う
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由	
		☐ 結びつかない			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容	
		☒ できない			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容	
		☒ できない			
☐ 追加					
☐ 拡充					
☐ 絞込み					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由又は内容			
☐ 多少影響がある					
☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	年次計画により計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。		
☒ できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
☒ ない	☐ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある		
☐ ない	☐ 庁外事業		☐ ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容			
☒ ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
☒ ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
☐ ない					
☒ 受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	↓	削減	事業費の方向性	↓	減額	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど								

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690138	学校給食運営事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	渋田 昌代				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	バランスの取れた給食の提供や、衛生管理基準に基づく衛生管理等 安全な学校給食の提供に必要となる業務を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	給食センター運営委員会の開催 給食、食材及び給食用器具等の検査 衛生管理の徹底のため腸内細菌検査(検便検査)を実施					名 称 単位 給食材料等検査回数(年間) 回 細菌検査の検査回数(年間) 回					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					給食センター運営委員会の開催 給食、食材及び給食用器具等の検査 衛生管理の徹底のため腸内細菌検査(検便検査)を実施					
	31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容						
	(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
小学校児童数 中学校生徒数 保育園児数					名 称 単位 児童 人 生徒 人 保育園児 人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全な学校給食を提供することにより発育期にある園児、児童、生徒の心身の健全な発達を促す。					名 称 単位 1日の総食数 食						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名 称 単位 教育基本計画における重点施策の達成率 % 体力テストの県平均を上回った種目の割合 % 身体測定の全国平均を上回った項目の割合 %						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	4	4	4						
		回	30	30	30						
(6)の対象指標		人	3,938	3,932	3,902						
		人	2,173	2,044	1,968						
		人	712	759	720						
(7)の成果指標		食	7,245	7,412	7,300						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
		%	53	59	80						
		%	11	11	30						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	3,415	3,633	4,383						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	3,415	3,633	4,383						
人件費 B		千円	2,937	4,042	4,042						
正職員従事時間×人数		時間×人	415 × 2	410 × 3	410 × 3						
正職員以外の人件費		千円	80	28	28						
その他費用 C		千円	298	103	103						
トータルコスト A+B+C		千円	6,650	7,778	8,528						
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	3	4	4						
		千円/ 人	9	10	12						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690138	学校給食運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和48年6月から			ノロウイルス等食中毒感染の予防を図るため、衛生管理を徹底する。また、アレルギー対応として、乳アレルギーに対して、牛乳給止措置を実施しているが、その他のアレルギー体質を持つ児童、生徒への対応は実施していない。今後、アレルギー食への対応として専用の調理場を確保する必要があるが、現在の給食数は給食センターの設計時の能力を超えており、調理場および人員の確保ができないことが課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 各学校で調理していた給食を共同調理場（学校給食センター）にて一括して調理することにより、合理化を図った。平成15年度に新給食センターが竣工され、現在に至る。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し衛生管理の徹底とアレルギーを持つ児童生徒への対応の多様化				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校給食法 この事務を行う根拠又は理由	安全で安心した学校給食の安定提供による学校給食の普及充実及び学校における食育の推進
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	食数、調理場の確保に限界があるため、アレルギー食まで調理することができない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690139	給食センター維持管理事業		主管課名	学校教育課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	渋田 昌代				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	学校給食を安定的に提供するため、施設・設備の維持管理に関する次の業務を行う。 センター内の衛生管理の徹底、施設・設備の機能の維持管理・保守点検、老朽化による機器の更新を行う。 給食用食器等の消耗品、厨房備品の管理・更新を行う。 給食センター屋上等防水改修工事を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						稼働日数		日			
						給食センター数		施設			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		施設・設備を常に良好な状態に保つため、保守点検等を実施した。施設・設備及び厨房機器に不調が発生した際には速やかに修繕を実施し、安定的に給食を提供した。給食センター屋上等防水改修工事をを行った。									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	学校給食センター調理場天井耐震化等改修（3期）工事を実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
給食センター施設					名 称		単位				
					調理能力（1日当たり）		食				
					業務委託件数		件				
					総食数（1日あたり）		食				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
厨房機器等が安全に機能するように整備し、食中毒等を発生させずに給食を安定的に提供する。					名 称		単位				
					厨房機器修繕費発生件数		件				
					給食の中止回数		回				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名 称		単位				
					教育基本計画における重点施策の達成率		%				
					体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
					身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		日	194	199	192						
		施設	1	1	1						
(6)の対象指標		食	7,000	7,000	7,000						
		件	16	14	17						
		食	7,245	7,412	7,300						
(7)の成果指標		件	49	74	70						
		回	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
		%	53	59	80						
		%	11	11	30						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	268,892	106,985	167,429							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	18,596	30,628	20,677						
	一般財源	千円	250,296	76,357	146,752						
人件費 B	千円	4,697	6,197	6,197							
	正職員従事時間×人数	時間×人	675 × 2	633 × 3	633 × 3						
	正職員以外の人件費	千円	50								
その他費用 C	千円	319	354	354							
トータルコスト A+B+C	千円	273,908	113,536	173,980							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 食	39	16	25							
	千円/ 件	17,119	8,110	10,234							
	千円/ 食	38	15	24							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690139	給食センター維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年4月から			給食センターの設備や機器の故障を原因として、学校給食が調理、配膳できないことが1日でもあってはならない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校給食事業の集約化、合理化				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 施設及び厨房機器の老朽化				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 安全に給食業務ができるよう施設及び厨房機器等を維持管理をする必要があるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 機器も耐用年数、稼働時間、稼働負荷等で期限がきており、計画的に取替えが必要
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690140	給食配送事業		主管課名	学校教育課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	渋田 昌代				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
学校給食センターから市内の8小学校・4中学校・7保育園へ給食の集配業務を実施する。 委託契約期間 平成26年9月1日から平成31年8月31日					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単位				
					配送車両の数		台				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給食調理後、コンテナに給食を詰めて配送車により、保育園、小学校、中学校の順に給食時間に間に合うように配送する。午後からは使用済みの食器、食缶等が入っているコンテナを配送車で給食センターへ回収する。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
小中学校 保育園					名 称		単位				
					学校数		校				
					保育園数		園				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
小中学校、保育園の給食時間に間に合うように、クラスごとにコンテナに詰め、給食を安全に配送するとともに、食器、食缶を回収する。					名 称		単位				
					配送中の事故(交通事故、給食の荷崩れを含む)		件				
					小中学校クラス数		クラス				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名 称		単位				
					教育基本計画における重点施策の達成率		%				
					体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
身体測定の全国平均を上回った項目の割合					%						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		台	7	7	7						
(6)の対象指標		校	12	12	12						
		園	7	7	7						
(7)の成果指標		件	0	1	0						
		クラス	222	220	224						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
		%	53	59	80						
		%	11	11	30						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	31,752	31,752	42,779						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	31,752	31,752	42,779						
人件費B		千円	1,033	1,635	1,635						
正職員従事時間×人数		時間×人	150 × 2	167 × 3	167 × 3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	21	17	17						
トータルコストA+B+C		千円	32,806	33,404	44,431						
単位あたりコスト		千円/ 校	2,734	2,784	3,703						
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 園	4,687	4,772	6,347						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690140 給食配送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年4月から		給食の配送を定刻どおり運行しなければならない。安定的な配送の継続が課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
事務の合理化及び人件費の削減			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化した内容	衛生管理の徹底が求められる
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		■ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	事務の合理化及び人件費の削減	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく	理由	
		☐ 結びつかない			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容	
		■ できない	☐ 拡大		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容	
		■ できない	☐ 追加		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	理由又は内容			
☐ 多少影響がある					
☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	配送車が3往復することもあり、現状で成果が出ている。		
■ できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
■ ない	☐ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容		
	☐ 庁外事業				
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容		
	■ ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
	■ ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容		
	☐ ない	☐ 現状で適正			☐ 検討が必要
■ 受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	↓	削減	事業費の方向性	↓	減額	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど								

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690141	給食調理等委託事業			主管課名	学校教育課																		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	浜田 昌代																		
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																						
		基本事業	教育内容・活動の充実																						
	(1)事業の概要																								
	市内の8小学校の児童、4中学校の生徒、7保育園の園児の給食食材を選定購入から調理、配缶、食器具等の洗浄、消毒、保管までを一貫して行う。 安全、安心な、より安価で良質な食材購入を確保し、調理し提供する。ため、みよし市給食協会に業務を委託する。 給食費 小学校240円 中学校270円					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1日当たりの食数</td> <td></td> <td>食</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	1日当たりの食数		食							その指標		
	名	称	単位																						
	1日当たりの食数		食																						
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					小学校1食240円、中学校1食270円となるように、給食材料を献立に合わせて選定、調達、調理、配缶、食器具等の洗浄、消毒及び保管を一貫して実施する。																				
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																				
小中学校の児童・生徒等					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>小中学校の児童・生徒数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>保育園の園児数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	小中学校の児童・生徒数		人	保育園の園児数		人							
名	称	単位																							
小中学校の児童・生徒数		人																							
保育園の園児数		人																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																				
給食材料を調達する。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>総食数(年間)</td> <td></td> <td>食</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	総食数(年間)		食										
名	称	単位																							
総食数(年間)		食																							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																				
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>					名	称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	体力テストの県平均を上回った種目の割合		%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
名	称	単位																							
教育基本計画における重点施策の達成率		%																							
体力テストの県平均を上回った種目の割合		%																							
身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
(5)の活動指標		食	7,245	7,417	7,300																				
(6)の対象指標		人	6,113	5,976	5,870																				
		人	712	759	720																				
(7)の成果指標		食	1,376,610	1,388,110	1,308,486																				
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70																				
		%	53	59	80																				
		%	11	11	30																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01														
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	307,953	309,287	315,064																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	0	0	0																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	298,126	298,982	297,954																				
	一般財源	千円	9,827	10,305	17,110																				
人件費B		千円	4,134	5,353	5,353																				
正職員従事時間×人数		時間×人	445 × 2	463 × 3	463 × 3																				
正職員以外の人件費		千円	1,070	820	820																				
その他費用C		千円	106	365	365																				
トータルコストA+B+C		千円	312,193	315,005	320,782																				
単位あたりコスト		千円/人	51	53	55																				
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/人	438	415	446																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690141	給食調理等委託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年4月から			学校給食の食材への地元産品の利用促進が求められているが、価格的にも数量的にも安定して購入できるかが課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市職員定数の抑制				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				
☒ 変化している				
変化し地産地消の観点から地元で取れた野菜等を給 た内容食に取り入れたいが量的にむずかしい。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		☒ 自治事務	根拠法令	なし	
		この事務を行う根拠又は理由			
		安心安全な給食を安定的に提供するため、みよし市給食協会に業務委託するため			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由	
		☐ 結びつかない			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容	
		☒ できない			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容	
☒ できない					
☐ 追加					
☐ 拡充					
☐ 絞込み					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由 又は 内容			
☐ 多少影響がある					
☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由 又は 内容	現状で成果があるため		
☒ できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
☒ ない	☐ 庁内事業	類似事業との再編の可能性			
☐ ない	☐ 庁外事業	☐ ある	内容		
☐ ない		☐ ない			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容			
☒ ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
☒ ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある	内容			
☐ ない					
☐ 受益者がいない					
☐ 現状で適正					
☐ 検討が必要					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	→	維持	事業費の方向性	→	維持	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど								

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690142	給食協会運営補助事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	浜田 昌代				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
みよし市給食協会の事業運営に要する費用を補助する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
○ 補助の対象とする事業内容 事務職員、技師、調理員の雇用 給食の調理に関する事業 その他協会の目的を達成するために必要な事業 ○ 補助率 運営に要する経費の全額（給食協会の基金運用利息を除く）					名 称			単位			
					補助金交付団体の数			団体			
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					補助金の交付						
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
給食協会職員					名 称			単位			
					職員数			人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
協会の体制充実 職員の確保 小学校及び保育園の1日当たりの食数					名 称			単位			
					事務系職員数			人			
					調理員数			人			
					小中学校及び保育園の食数						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名 称			単位			
					教育基本計画における重点施策の達成率			%			
					体力テストの県平均を上回った種目の割合			%			
					身体測定の全国平均を上回った項目の割合			%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		団体	1	1	1						
(6)の対象指標		人	54	54	55						
(7)の成果指標		人	4	4	4						
		人	48	48	48						
			7,245	7,412	7,300						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
		%	53	59	80						
		%	11	11	30						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	221,980	228,066	244,505						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	221,980	228,066	244,505						
人件費 B		千円	1,136	1,733	1,733						
正職員従事時間×人数		時間×人	165 × 2	177 × 3	177 × 3						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	106	29	29						
トータルコスト A+B+C		千円	223,222	229,828	246,267						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	4,134	4,256	4,478						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690142 給食協会運営補助事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和53年4月 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 人件費を節約し、真に給食調理にむけた勤務体制を作る。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 調理作業が重労働であり、人員確保が困難		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 給食を安定的に供給するため、協会職員の確保や必要な職員数の管理が課題。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市給食協会補助金交付要綱 みよし市給食協会の運営事業を補助するため		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	現状で成果があるため		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容			
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持						
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名		No. 690143	学校図書館地域開放事業			主管課名		教育行政課		
	この事務事業 の位置		政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名				
			施策	豊かな心と個性が輝くまち							
			基本事業	教育内容・活動の充実							
	(1)事業の概要										
	学校図書館を児童のほか地域市民にも開放してサービスを提供する 地域開放のモデル事業						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単位		
							当該年度の地域住民（小学校区）の人口		人		
							図書の冊数		冊		
							開設日数		日		
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		図書の閲覧を4月から土、日、祝日の午前10時から午後3時までの間で行った。図書の補修等の図書館で行っている業務も併せておこなった。									
31 年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		事業廃止					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
地域の住民						名 称		単位			
						地域住民の人数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
小学校へ親しみがもてる地域住民 図書への感心が持てる地域住民						名 称		単位			
						来場した地域住民数		人			
						来場した地域住民の割合（来場者数/地域住民）		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		人									
		冊									
		日									
(6)の対象指標		人									
(7)の成果指標		人									
		%									
(8)の結果の成果指標		%									
		%									
		%									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
人件費 B		千円	0	0	0						
		時間 × 人	×	×	×						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	0								
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人									
		千円 /									
		千円 /									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690143 学校図書館地域開放事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成23年6月 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 学校と地域のつながりを深めるため、学校図書室を地域に開放し、読書による豊かなこころ、個性を育み、図書を身近に感じてもらいたい。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している → 変化した内容		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 学校図書館であることから一般向けの蔵書がなく、貸出もできないため大人の利用者の利用が見込めない。 前年度よりもおはなし会の回数を増やしたが利用者の増加につながらなかった。 また、カリヨンハウスへサンネットが移転したことに伴い、サービスポイントがより近くなり二重サービスではないかとの意見が図書館協議会からあった。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 図書館で適正に運営するため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 ■ できない → □ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 ■ できない → □ 拡充 □ 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□ 影響が大きい □ 多少影響がある ■ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	□ ある → □ 庁内事業 ■ ない → □ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 □ ある → □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ ない □ 受益者がいない	■ 現状で適正 □ 検討が必要
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止		
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
□ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690144	児童生徒防犯対策事業			主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	地域ぐるみで子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを推進する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						スクールガードリーダー人数				人	
						スクールガード登録人数				人	
						緊急情報伝達訓練の実施回数				回	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		スクールガードを各学校で募集し、登下校時に子どもたちの通学の状況の見守りを行った。また、スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全について点検するとともに、スクールガードを巡回指導し、見守り体制の充実を図った。緊急情報伝達訓練や学校安全講習会を実施し、緊急事態に対応できる整備を行った。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
児童生徒					名 称				単位		
					児童生徒数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
子どもたちが安心して生活できる					名 称				単位		
					市内不審者前年度比				%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称				単位		
					教育基本計画における重点施策の達成率				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	3	3	3						
		人	2,365	2,707	2,500						
		回	1	1	1						
(6)の対象指標		人	6,113	5,976	5,759						
(7)の成果指標		%	103	138	90						
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,776	2,990	2,576						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,776	2,990	2,576						
人件費B		千円	1,876	1,779	1,779						
正職員従事時間×人数		時間×人	545 × 1	545 × 1	545 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	439	264	181						
トータルコストA+B+C		千円	4,091	5,033	4,536						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690144 児童生徒防犯対策事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	
	平成18年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
平成17年度愛知県教育委員会の指定を受け、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組んだ。学校もスクールガードリーダーの指導の下、地域やPTAに働きかけ学校安全体制整備を強化する動きが活発化してきた。この活動を単年度で終わらせず、長期的に継続する必要があるため。		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
☐ 変化していない ☒ 変化している		
変化し子どもたちの命が奪われる痛ましい事件が相次いでいる。		保護者、地域住民からは、子どもの安全を守ることが重要課題とされている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	なし
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	子どもが被害にあう事件が多発する中、地域で子どもの安全を見守る意識が高まっており、継続して事業を実施する必要がある。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	スクールガードの登録数を維持し、活動内容の充実を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名	愛知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	児童の防犯対策として外部へ危険を知らせる手段を向上させるため、安全笛を配布していたものを防犯ブザーに変更する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690145	小学校運営事業		主管課名	学校教育課																		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章																	
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																					
		基本事業	教育内容・活動の充実																					
	(1)事業の概要																							
	義務教育施設として小学校を管理運営していくのに必要となる維持費の支払い及び消耗品費等を購入する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																		
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内小学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>小学校児童数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校教職員数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	市内小学校数		校	小学校児童数		人	小学校教職員数		人	その指標		
	名	称	単位																					
	市内小学校数		校																					
	小学校児童数		人																					
小学校教職員数		人																						
その指標																								
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校を円滑に管理運営していくのに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備した。																						
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	教育環境の充実、整備が求められている。																					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																			
市内の小学校					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内小学校数</td> <td></td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	市内小学校数		校	その指標									
名	称	単位																						
市内小学校数		校																						
その指標																								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																			
児童が充実して学べるより良い環境を提供する					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>学校管理に係る児童一人当たりの額</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	学校管理に係る児童一人当たりの額		円	その指標									
名	称	単位																						
学校管理に係る児童一人当たりの額		円																						
その指標																								
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																			
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作る。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	その指標									
名	称	単位																						
教育基本計画における重点施策の達成率		%																						
その指標																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
(5)の活動指標		校	8	8	8																			
		人	3,938	3,932	3,840																			
		人	219	234	234																			
(6)の対象指標		校	8	8	8																			
(7)の成果指標		円	20,310	21,063	20,000																			
(8)の結果の成果指標		%	77	66	70																			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01													
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																			
事業費(決算又は予算額)		単位	80,338	82,820	88,437																			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																			
	県支出金	千円	12	12	10																			
	地方債	千円	0	0	0																			
	その他	千円	1,477	1,506	1,491																			
	一般財源	千円	78,849	81,302	86,936																			
人件費B		千円	1,120	1,405	1,378																			
正職員従事時間×人数		時間×人	180 × 1	116 × 2	92 × 3																			
正職員以外の人件費		千円	500	647	477																			
その他費用C		千円	113	112	95																			
トータルコストA+B+C		千円	81,571	84,337	89,910																			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 校	10,196	10,542	11,239																			
		千円/																						
		千円/																						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690145 小学校運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	
	学校設置時 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
学校設置に伴い、学校管理のための消耗品の購入や施設維持管理のための高熱水費等の負担が必要となったため。		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
☐ 変化していない ☒ 変化している		
変化した内容		教育環境の充実、整備が求められている。

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由	設置者は、設置する学校の管理及び経費を負担する必要があるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由 又は 内容	義務教育に掛る経常経費である。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 中学校運営事業 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690146	中学校運営事業		主管課名	学校教育課														
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	都築 克章													
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																	
		基本事業	教育内容・活動の充実																	
	(1)事業の概要																			
	義務教育施設として中学校を管理運営していくの必要となる維持費に支払い及び消耗品等を購入する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内中学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>中学校生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>中学校教職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	市内中学校数	校	中学校生徒数	人	中学校教職員数	人	その指標	
	名 称	単位																		
	市内中学校数	校																		
	中学校生徒数	人																		
中学校教職員数	人																			
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					中学校を円滑に管理運営していくのに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備した。															
31 年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	教育環境の充実、整備が求められている。															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
市内の中学校					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内中学校</td> <td>校</td> </tr> </table>					名 称	単位	市内中学校	校							
名 称	単位																			
市内中学校	校																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
生徒が充実して学べるより良い環境を提供する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>学校管理に掛る生徒一人当たりの額</td> <td>円</td> </tr> </table>					名 称	単位	学校管理に掛る生徒一人当たりの額	円							
名 称	単位																			
学校管理に掛る生徒一人当たりの額	円																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%							
名 称	単位																			
教育基本計画における重点施策の達成率	%																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
(5)の活動指標		校	4	4	4															
		人	2,175	2,044	1,919															
		人	141	139	139															
(6)の対象指標		校	4	4	4															
(7)の成果指標		円	20,689	21,079	20,000															
(8)の結果の成果指標		%	80	66	70															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
事業費 (決算又は予算額)		単位	44,999	43,086	50,820															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	618	876	441															
	一般財源	千円	44,381	42,210	50,379															
人件費 B		千円	1,120	1,405	1,378															
正職員従事時間×人数		時間×人	180 × 1	116 × 2	92 × 3															
正職員以外の人件費		千円	500	647	477															
その他費用 C		千円	113	113	95															
トータルコスト A+B+C		千円	46,232	44,603	52,293															
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 校	11,558	11,151	13,073															
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690146	中学校運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校設置時 から			水道の漏水等、突発的な対応に苦慮している。 蛍光灯等の水銀使用製品の取り扱いが変更され、今後LEDへの切り替えが必要となってくる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校設置に伴い、学校管理のための消耗品の購入や施設維持管理のための高熱水費等の負担が必要となったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 教育環境の充実、整備が求められている。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由。	設置者は、設置する学校の管理及び経費を負担する必要があるため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	義務教育に掛る経常経費である。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 小学校運営事業 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690201	社会教育委員会運営事業			主管課名	教育行政課															
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝															
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																			
		基本事業	社会性を養い心が潤う活動																			
	(1)事業の概要																					
	○社会教育委員会を開催し、社会教育諸事業に対する提言、助言をいただき、今後の社会教育事業の参考とする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>委員会開催回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>調査研究事項</td> <td></td> <td>数</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	委員会開催回数		回	調査研究事項		数	その指標		
	名	称	単位																			
	委員会開催回数		回																			
	調査研究事項		数																			
その指標																						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		年3回の会議開催。 東海北陸社会教育研究大会岐阜大会参加。その他、県及び西三河支部の研修会、公民館・人権研修会等に参加																				
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																	
社会教育委員					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>社会教育委員数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	社会教育委員数		人	その指標						
名	称	単位																				
社会教育委員数		人																				
その指標																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																	
社会教育行政に関する適切な提言・助言等をいただく。					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>助言・提言などの意見数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>意見を取り入れ改善した件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	助言・提言などの意見数		件	意見を取り入れ改善した件数		件	その指標			
名	称	単位																				
助言・提言などの意見数		件																				
意見を取り入れ改善した件数		件																				
その指標																						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																	
生涯学習に自主的に参加できるようにする					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生涯学習に満足している人の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	生涯学習に満足している人の割合		%	その指標						
名	称	単位																				
生涯学習に満足している人の割合		%																				
その指標																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
(5)の活動指標		回	3	3	3																	
		数	10	10	10																	
(6)の対象指標		人	11	11	11																	
(7)の成果指標		件	7	15	10																	
		件	5	6	5																	
(8)の結果の成果指標		%	41.3	40.7	42																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	01											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	708	573	930																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0																	
	一般財源	千円	708	573	930																	
人件費B		千円	2,754	2,692	2,692																	
正職員従事時間×人数		時間×人	400 × 2	825 × 1	825 × 1																	
正職員以外の人件費		千円	0	0																		
その他費用C		千円	213	213	213																	
トータルコストA+B+C		千円	3,675	3,478	3,835																	
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	334	316	349																	
		千円/																				
		千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690201	社会教育委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和24年社会教育法制定により昭和25年 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 社会教育法（昭和24年6月10日法律第207号）の規定による。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □ 変化していない ■ 変化している			
		変化し	平成13年度から家庭教育の向上に資する者を た内容	社会教育委員に委嘱できることとなった。

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 社会教育法第15条 この事務を行う根拠又は理由 社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会からの諮問に応じる必要があるため。		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	□ 拡大 □ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	□ 追加 □ 拡充 □ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由 又は 内容	社会教育委員が研修会参加や先進地視察をすることにより、社会教育行政に対して適切な意見や助言を得ることができる。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	□ 庁内事業 □ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	□ 現状で適正 □ 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690301	P T A活動事業			主管課名	教育行政課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	家庭・地域との連携強化															
	(1)事業の概要																	
	○市内小中学校 P T A 相互の情報交換のため、市小中学校 P T A 連絡協議会を設置し、その運営を補助金で支援している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>役員会開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>研修会開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	役員会開催日数	日	研修会開催日数	日	その指標	
	名 称	単位																
	役員会開催日数	日																
	研修会開催日数	日																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		総会、役員会に係る費用、全国、東海北陸ブロックで開催される研究大会にかかる費用、及び研究委嘱校に対する補助を行った。																
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
みよし市小中学校 P T A 連絡協議会					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>役員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	役員数	人	その指標				
名 称	単位																	
役員数	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
P T A 連絡協議会及び各小中学校 P T A 活動を活発化させる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>P T A 連絡協議会の研修会等参加者人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	P T A 連絡協議会の研修会等参加者人数	人	その指標				
名 称	単位																	
P T A 連絡協議会の研修会等参加者人数	人																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
学習をとおして、P T A 活動を活発化させる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>小学校家庭教育学級参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ふれあいトライアングル推進事業参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	小学校家庭教育学級参加者数	人	ふれあいトライアングル推進事業参加者数	人	その指標		
名 称	単位																	
小学校家庭教育学級参加者数	人																	
ふれあいトライアングル推進事業参加者数	人																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値													
(5)の活動指標		日	4	4	4													
		日	3	3	3													
(6)の対象指標		人	15	15	15													
(7)の成果指標		人	334	342	350													
(8)の結果の成果指標		人	1,294	1,300	1,300													
		人	8,742	8,800	8,800													
(10)予算費目																		
会計		01 一般会計				款	10	項	05	目	01							
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値													
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	145	128	149													
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0												
		県支出金	千円	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0												
		一般財源	千円	145	128	149												
人件費 B	千円	1,205	1,224	1,224														
	正職員従事時間×人数	時間×人	350 × 1	375 × 1	375 × 1													
	正職員以外の人件費	千円																
その他費用 C	千円	213	213	213														
トータルコスト A+B+C	千円	1,563	1,565	1,586														
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	104	104	106													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690301	P T A 活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年 から			仕事を待つ親が多くなり、P T A活動に参加する機会が少なくなりつつある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
愛知県小中学校P T A連絡協議会や三河小中学校P T A連絡協議会並びに市内各小中学校P T A相互の情報交換や連携を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し犯罪の低年齢化やいじめなどの問題行動や家族構成の核家族化等が発生してきた				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	なし
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	P T A活動の支援により子どもたちを取り巻く生活環境や健全育成環境を改善するため。
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	研修会の規模拡大や回数を増やすことで成果を向上させることができる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容	非常勤職員が事務局として運営する。
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 690401	私立高校等授業料補助事業		主管課名	教育行政課												
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	経済的援助による就学機会の増大															
	(1)事業の概要																	
	私立高校等に在籍する生徒を持つ保護者に対し、公立高校との保護者負担の格差是正を図る。私立高等学校等授業料の保護者負担額が12,000円を下回る場合は授業料相当額とする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
	・1人当たり 12,000円/年 ・年1回支給 ・申請受付・・・10月 ・支給予定・・・12月					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助金申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>補助金交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	補助金申請者数	人	補助金交付件数	件	その指標	
	名 称	単位																
	補助金申請者数	人																
	補助金交付件数	件																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					申請書を各学校や公共施設で配布。申請のあった家庭について市内在住の保護者であるか調査。各保護者に直接支払われる。一人12,000円/年。申請期間10/1～10/31 支給予定12月下旬。平成17年度から申請書は3枚複写から1枚に変更。ホームページからダウンロードも可。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
10月1日現在、保護者がみよし市在住で私立高校等に在籍する生徒の数					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>私立高校等に在籍する生徒数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	私立高校等に在籍する生徒数	人					
名 称	単位																	
私立高校等に在籍する生徒数	人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
私立高校等の授業料負担の軽減					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助金交付件数/補助金交付申請件数</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	補助金交付件数/補助金交付申請件数	%					
名 称	単位																	
補助金交付件数/補助金交付申請件数	%																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>交付を受けている人数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	交付を受けている人数	人					
名 称	単位																	
交付を受けている人数	人																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		人	537	555	550													
		件	520	540	550													
(6)の対象指標		人	576	632	627													
(7)の成果指標		%	96.8	97.3	100													
(8)の結果の成果指標		人	537	540	560													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	03							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	6,653	6,486	7,584													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	6,653	6,486	7,584													
人件費 B		千円	689	825	825													
正職員従事時間×人数		時間×人	200 × 1	225 × 1	225 × 1													
正職員以外の人件費		千円		90	90													
その他費用 C		千円	106	106	106													
トータルコスト A+B+C		千円	7,448	7,417	8,515													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	13	12	14													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690401 私立高校等授業料補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年4月から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
公私立の授業料格差是正を図るため開始した			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 対象年齢人口の増加による対象者の増加、私	
☒ 変化している		た内容 立進学者の増加が見られる	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市私立高等学校等授業料補助金交付要綱 公立と私立の授業料格差による保護者への負担軽減のために行う必要がある。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由 又は 内容	成果を十分満たしている。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690402	奨学金支給事業		主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成			課長名	山崎 正勝			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち							
		基本事業	経済的援助による就学機会の増大							
	(1)事業の概要									
	低所得世帯で、学力優秀な高校生・大学生に対して、奨学金を支給する。 ：高校生 8,000円/月(96,000円/年) ：大学生 12,000円/月(144,000円/年)					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
						名 称				
						奨学生申請件数				
						単位 件				
						その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		支給要件：成績優秀な学生および生徒で、経済的な理由で就学が困難な方。保護者が1年以上市内在住。 支給額：高校生月額8,000円、大学生月額12,000円。 申請（継続）手続き：3月に書類提出。								
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 経済的理由により就学困難な学生及び生徒					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
その指標					名 称					
					奨学生申請者数					
					単位 人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 高等学校及び大学への就学援助をする。					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
その指標					名 称					
					奨学生認定者数					
					単位 人					
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくる					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
その指標					名 称					
					支給を受けた奨学生の数					
					単位 人					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標	件	44	40	40						
(6)の対象指標	人	44	40	40						
(7)の成果指標	人	24	30	36						
(8)の結果の成果指標	人	24	30	36						
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	03
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)	単位	2,784	3,408	4,800						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	1,440	3,408	2,400					
	一般財源	千円	1,344	0	2,400					
人件費 B	千円	1,377	1,387	1,387						
正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 2	425 × 1	425 × 1						
正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C	千円	0								
トータルコスト A+B+C	千円	4,161	4,795	6,187						
単位あたりコスト	千円/ 人	95	120	155						
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690402	奨学金支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年から			返済義務がないことはよいが、成績要件で奨学生として認定されない場合がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
経済的理由により就学困難な学生及び生徒に対して、授業料の援助をし、高等学校や大学への進学による経済的負担を軽減する				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し経済的に就学困難な世帯が増加する一方で就学に必要な費用が高くなっている。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市奨学金支給に関する条例 この事務を行う根拠又は理由	経済的理由で就学困難な学生・生徒に、学業に必要な資金を支給し、教育の機会均等・有用な人材育成に寄与することを目的とする
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	経済的に困難な学生や生徒は、さらに就学が困難になるため廃止できない
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	現在の支給要件の見直しを図り、経済的に困難な学生や生徒に就学の機会を広げることができる
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	愛知県私学助成事業、民間の奨学金 等 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	